

巻頭言・新年のご挨拶：コロナを克服し、新たな時代の日中関係構築を

グローバルな視点にたつ日中ビジネス情報誌
J+C ECONOMIC JOURNAL

令和2年12月25日発行/毎月1回25日発行
1月号(No.324)

JANUARY
2021
No.324

1

日中経協ジャーナル

<http://www.jc-web.or.jp>

SPECIAL REPORT

2021年 中国経済を問う



FOCUS：日中関係の新展望
TOPICS：中日医薬分野協力の新展開
中国ビジネス Q&A：海南自由貿易港について



表紙写真：写真は、2019年9月の北京を撮影したものである。晴れた穏やかな日に、談笑しながら街を行く人々。ごく当たり前の日常を一刻も早く取り戻したいと思う今日この頃である。(日中経済協会 撮影)

1 巻頭言・新年のご挨拶

コロナを克服し、新たな時代の日中関係構築を

■宗岡 正二 一般財団法人日中経済協会 会長、日本製鉄株式会社 相談役

2 FOCUS

日中関係の新展望

■宮本 雄二 宮本アジア研究所 代表

SPECIAL REPORT

2021年 中国経済を問う

4 2021年中国経済—全面的小康社会実現後の道筋—

■高見澤 学 一般財団法人日中経済協会 調査部長

8 2021年の中国経済の展望と日中関係の新動向

■柯 隆 東京財団政策研究所 主席研究員

12 困難な時期を迎えた日中ビジネス ～日本企業に求められる理念と対中距離感

■後藤 康浩 亜細亜大学 都市創造学部 教授

16 ポストコロナにおける中国フィンテック政策の強化と展望

■邵 永裕 みずほ銀行 中国営業推進部 特別研究員(学術博士)

20 中国におけるエネルギー需給動向について

■郭 四志 帝京大学 経済学部・大学院 教授

24 中国の地域発展戦略 ～中国中部地域から見た中国内需拡大の展望～

■佐伯 岳彦 独立行政法人日本貿易振興機構 武漢事務所 所長

28 TOPICS

中日医薬分野協力の新展開

■馬 強 中国医薬新聞情報協会 児童安全用薬分会 副会長

30 中国ビジネス Q&A

海南自由貿易港について

■池上 隆介 有限会社池上事務所 代表取締役

32 情報クリップ

山東とフォーチュン・グローバル 500

成都市地方発展協力模範区推奨会および集中調印式 ほか

コロナを克服し、新たな時代の 日中関係構築を



一般財団法人日中経済協会 会長
日本製鉄株式会社 相談役

宗岡 正二

新年あけましておめでとうございます。平素は日中経済協会の活動にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年は新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が世界規模で拡大し、史上稀にみる困難な一年となったのではないのでしょうか。国内外を問わずヒトやモノの動きが制限され、世界経済はかつてないほどの苦境に立たされました。毎年恒例の「日中経済協会合同訪中代表团」も昨年内の派遣を断念せざるを得なくなったことは、皆さまもご承知の通りです。

こうした中、当協会は新たな試みとして、中国の関係機関との交流や賛助会員セミナーなどをオンラインで実施し、一定の成果を上げてきております。20年10月には、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）の高燕会長との間でオンラインによる会談を行い、また9月の上海市との共催によるイノベーション交流事業や12月の日中省エネルギー・環境総合フォーラムもオンラインにより成功裏に開催することができました。こうしたオンラインによる交流については、これまでの成果をよく検証するとともに、新しい経済活動のツールの一つとして活用してまいりたいと思います。

また、世界に目を向けますと、昨年11月に民主党のバイデン候補が米大統領選に勝利したとされ、アジアでは15カ国による地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が締結されるなど、日中をめぐる

国際環境も大きく変わりつつあります。米中間では依然として対立の懸念は残りますが、自由貿易の推進や地球環境問題への対応など、国際協力の進展が期待できる環境が整い始めているとも言えます。

21年、中国においては第14次五カ年計画が始まります。20年10月に開催された第19期五中全会で、新たな五カ年計画の方向性として、国内大循環を主体に国内外の循環を相互に促進し合う「双循環」という発展モデルが示されました。中国がこのような新しい道を歩み始めるなかではありますが、日本経済界と致しましては、中国側に対してこれまでも繰り返し要望してきたように、第18期三中全会で示された「市場が決定的な役割を担うメカニズムへの速やかな移行」の実現と、中国における一層のビジネス環境の改善が図られることを引き続き求めていく必要があると考えています。

そして、来年22年には日中国交正常化50周年を迎えます。今年、新型コロナウイルスの早期収束とともに、これまでの日中友好の歴史を今一度再確認し、快くこの節目の年を迎えられるような1年となることを願いたいと思います。

最後に、会員の皆さま方からの倍旧のご協力とご支援をお願いし、また、皆さま方の健やかな暮らしと事業のさらなるご発展を祈念致しまして、新年のご挨拶に代えさせていただきます。

世界の変化の最大の原因は 中国の台頭

新型コロナウイルスは世界中に蔓延し、世界を大混乱に陥れている。コロナ後の世界は、それ以前とは違うという予測は恐らく正しいだろう。しかし、それがどの分野で、どのような、どの程度の変化をもたらすかは分かっていない。興味深いことに、1918年から19年にかけて世界を席卷し、世界人口の25〜30%が罹ったとされるスペイン・インフルエンザは、第一次世界大戦の最中であつたといつこともあり、その後の世界情勢に大きな影響を及ぼすことはなかつた。戦争の衝撃は、それほどまでに大きいということだ。

近年に至り欧州において移民に反対する国粋右派政党が躍進し、2016年6月、国民投票の結果、英国はEUを離脱することとなった。17年1月、トランプ政権の登場により、

反グローバリズムの潮流は強まり、世界は内向き傾向を強めた。現在の国際秩序はどうなつてしまつのかと多くの人が心配した。バイデン政権になれば、その懸念も薄まり、もともと強靱であつた現在の国際秩序は、生き延びるのであろう。しかし今のままで良いといつことではない。国際ルールや国際機関の持つ欠陥もはっきりしている。この国際秩序から最大の利益を得てきた日中両国は、米国を巻き込んで、その改善と補強のための努力を倍加する必要がある。そのことが米中関係の健全化のためにも役に立つ。

現在の国際関係を揺るがしている最大の原因が中国の台頭にあることが、次第にはつきりしてきた。中国の台頭には三つの特徴がある。一つはスピードの速さであり、二つ目は規模の大きさである。これだけ大きな国が、こんなに速く発展し、強大になつた事例は歴史上、おそらく初めてであ

らう。そして三つ目に独自の文明と文化を持つているという点である。この巨大な独自の文明文化を持つ大国が、急速に台頭したのだ。世界に大きな衝撃を与えることは不可避である。

「中国スタンダード」と「国際スタンダード」の衝突

この中国の文化文明が「中国スタンダード」をつくり出し、それを内から支えている。だから欧州の文化文明を背景に持つ普遍的価値に裏打ちされた「国際スタンダード」とぶつかる。習近平政権となり、その傾向は一段と強まった。文化文明は、水と同じで高い所から低い所に流れ、影響し合い、色や質を変えながら普遍化する。強制して出来上がるものではない。もちろん現在の「国際スタンダード」にも改善の余地はある。しかし現在の「中国スタンダード」にはもつと多くの修正と改善

を要する。中国と国際社会、特に先進民主主義諸国との摩擦をいかに緩和し解消するか。これが、これからの日本の対中外交にとり死活的な重要性を持つてあろう。

この中国の台頭が、米中対立の根本原因である。中国が追い抜くことは許さないというのが米国の対中姿勢の基本であり、いろいろなことが言われるが、それ以外は付け足しに過ぎない。日本が経済規模で米国に近づいた時の米国の反応を見れば、それは分かる。しかし、米国との体制やイデオロギーの違いと軍事的対立関係の存在が、米中関係を日米関係

日中関係の新展望

●宮本 雄二 宮本アジア研究所代表



これからの日中協力は「世界の中の日中関係」の視点から東洋文明の勝利を求める日中協力を（人民大会堂、日中経済協会撮影）

以上に厳しいものとしていることは否定できない。そのつばぜり合いの最前線にハイテクは押し上げられた。

新たな日中関係構築の方向性

こ いう大きな国際環境の中にあつて、日本として中国との間にどのような新たな関係を構築していくべきなのかを考えて見たい。

われわれの出発点は、これからも平和で安心して豊かな生活を日本国民が送ることができるようにするために何をすべきか、にある。対外関係は国民生活に大きく関係する。将来にわたり国民の選択するライフスタイルを保障するために、どのような対外関係を構築すべきか、というのが外交の原点なのだ。広い長期的視野、すなわち大局観が必須となる。

これまで見てきたように、まず現在の国際秩序の改善と補強のための国際的共同作業に日中が深く関わり、米国や欧州も巻き込んでいくべきである。日中関係の大きなアジェンダとなるべきである。

その次に、中国の経済、政治外交、軍事安全保障の方向性を修正してもらう必要がある。中国との対話を深化していく中で、中国側にも言い分があるから、日本ないし米国の方

に方向性の修正が必要な場合もあるだろう。それはその時の話として、今回は紙数に限りがあるので詳細には触れないが、市場の自由および公平性の不足、自己主張の強い対外強硬姿勢と実力による現状変更、透明性と説明責任不十分な軍事力の急速な増大といった方向性は修正の必要がある。

同じ土俵で中国と十分意思疎通をしなければ、以上の課題に答える術はない。それに加え東アジアの平和と繁栄、日本の持続的な経済成長のために、中国としっかりと対話のチャンネルと良好な協力関係を持つ必要があることも議論の余地はない。中国の台頭という世界的課題に直面して、何にも増して中国との対話が必要となつている点を特に強調しておきたい。力で中国を屈服させ、言うことを聞かせることはほぼ不可能であり、中国の軍事的圧力に対しては、対抗手段を講じながら幅広い分野で協力の道を探るといふことだ。

中国の軍事力の増大は、間違いなく東アジアを緊張させている。経済のロジックと軍事的ロジックは全く違う。中国の軍事的行動には、まず軍事的に対応せざるを得ない。それだけでは軍拡に陥り、ますます安全は

遠のく。政治指導者は、ここを見極めて総合的な国益に従い判断し行動すべきだ。軍事安全保障の問題を限りなく他の分野に波及しないように尽力すべきだ。そして軍事安全保障においても早急に関係を安定させる知恵を出すべきだ。

日本と中国は、国境を越えた多くの共通利益を有する。環境や感染症といった地球的課題、東アジアの平和と繁栄といった地域的課題に積極的に関わり合うことに何の問題もない。日中の経済関係も競合する分野も増えたが、まだ相互補完関係にある。中国経済を最大限に活用して日本経済の再生と持続的成長を図ることは正しい。

これからの日中協力は世界への貢献を目指し結果を出すべし

しかし、日中の協力により両国がどれだけ利益を得ることができるといふ視点だけでは不十分である。米中が全面的な競争関係に入り、世界の分断の傾向はむしろ強くなつている。純粋に経済的な日中の協力であっても、そういう色眼鏡で見られる時代となった。

これからの日中協力は「世界の中心の日中関係」という視点をより強く

打ち出すものとするべきである。つまり、日中の協力は世界の問題を解決するための共同努力であるという側面をもっと明確に打ち出し発信するべきである。日中が、何のために何をするかという大義を常に明確にし、日中が何をしようとしているかを世界に正確に理解させるといふことである。東洋文明への回帰であり、実践でもある。

言葉よりも行動であり、行動よりも結果である。日本語に「情けは人のためならず」という言葉がある。自分の短期的な狭い利益ではなく、相手のためにやることが、結局自分の長期的な広い利益として返ってくるという意味である。中国にも『易経』の中に「利は義の和なり」という言葉がある。「義」が出発点であり、「利」はその結果だという意味である。中国が「義利観」外交を提唱するのであれば、実践し結果を出したかどうか。

相手のため、地域のため、そして世界のために尽くすという意識を強く持ち、結果を出していけば、日中の協力はいずれ世界にその真価が認められる日が来る。それをあえて東洋文明の勝利と呼ぼうではないか。

2021年中国経済 — 全面的小康社会実現後の道筋 —

高見澤 学 一般財団法人日中経済協会 調査部長

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい景気が大きく後退した2020年は終わりを告げ、新しい年が始まった。中国では第13次五カ年計画に対する総括が行われ、新たに第14次五カ年計画策定に向けて目標が示されている。今のところ、感染症対策と景気対策の両立に成功していると思われる中国だが、より不確実性が高まっていることは間違いない。第19期中央委員会第5回全体会議（五中全会）での議論を踏まえ、21年の中国経済を占ってみたい。

表1 日中新型コロナウイルス感染状況比較

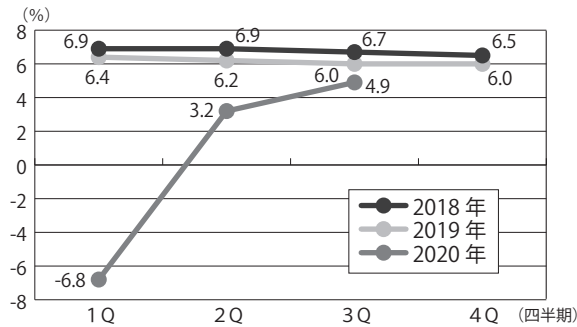
項目	日本	中国
最初の感染確認	2020年1月16日	2019年12月初 19年11月17日(?)
最初の死者	2020年2月13日 (日本人初は2月8日)	2020年1月9日 (20年1月11日発表)
感染者数	2020年3月2日	274
	2020年11月22日	131,663
	増加数	131,389
死亡者数	2020年3月2日	6
	2020年11月22日	1,994
	増加数	1,988
死亡率	2020年3月2日	2.19%
	2020年11月22日	1.51%
	増減	-0.68

(出所) NHK 特設サイト (<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all/>) 等各種報道から作成

1. 新型コロナウイルスに翻弄された2020年

中国にとって20年が重要な節目の年であったことは、小康社会の全面的な実現や国内総生産（GDP）の10年比実質2倍達成の目標年としていたことからもうかがえよう。加えて第13次五カ年計画（以下「13・五計画」）の最終年であり、過去5年間の総括の年でもあった。しかし、この5年間の努力も新型コロナウイルス（COVID-19、以下「新型コロナ」）感染拡大によって目標達成が危ぶまれようとは、中国政府も思いもよらなかったに違いない。

図1 中国GDPの四半期別伸び率(2018～20年)



(出所) 中国国家统计局発表資料 (http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202001/t20200117_1723591.html) 等から作成

湖北省武漢市で最初に新型コロナウイルス感染者が確認されたのは19年12月初めのことだ。20年1月9日には同市で新型コロナウイルスによる中国最初の死者が発生し、武漢市が封鎖された1月23日には発症者830人、死者26人を数えた。その後新型コロナウイルス感染は中国本土に広がり、最初の感染確認からわずか3カ月で感染者数が8万人に達し、死者数は2912人となった(表1)。この間に世界中に感染が広がった。

一方、19年11月に中国政府は5年に1度の経済センサスを行い、過去5年間に遡りGDP成長率を見直している。その結果、もともと20年は6・1%以上の成長でないとGDP2倍の目標が

達成できなかつたところ、5・6%で目標達成が可能となった。ただ、新型コロナウイルス感染により中国政府のこのもくろみは崩れてしまったのだ。

新型コロナウイルス感染を防ぐため、中国はいち早く都市封鎖（ロックダウン）を行い、企業の生産活動や人々の社会生活は大きく制限された。中国经济の落ち込みは尋常でなく、20年第1四半期の成長率は6・8%減（前年同期比）と四半期ごとの数値公表を始めた1992年以降で初めてマイナス成長となった(図1)。

その後、中国政府の大胆な新型コロナ感染拡大防止策が功を奏し、新規感染者の数は激減し、それに伴い経済活動が次第に再開された。第2四半期の経済成長は3・2%増と四半期別ではプラスに転じ、1～6月の累計でも1・6%減と第1四半期に比べマイナス幅が5・2ポイント縮小した。さらに第3四半期は4・9%増と回復がより顕著となり、1～9月の累計では0・7%増とわずかながらもプラスに転じた。

一方で、3月初めから11月下旬までの9カ月弱における新型コロナ新規感染者数の増加は1万人余りとどまっており(表1)、感染症の抑え込みには一定の成果が出ている。実際に、中国国内に限っては移動の自由が緩和され、経済活動は正常化に向かいつつある。いったん

感染が見つかれば、大規模なPCR検査や地域封鎖など迅速な措置がとられ、感染拡大に歯止めが掛けられる。政治体制や国情等の違いから日本が同様の措置をとることは難しいが、感染症対策と経済対策の両立という点では、中国は成功例といえるだろう。

2. 第14次五カ年計画と2035年の中国―五中全会― コミュニケーションから

20年10月26～29日、中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議(以下「五中全会」)が開催された。五中全会では、21年から始まる第14次五カ年計画(以下「14・五計画」)の方向性と35年に向けた長期計画の目標が示された。

13・五計画に対する総括では、小康社会の全面的建設についての評価が行われ、20年の名目GDPが100兆円(約1600兆円)を突破し、農村貧困層5575万人の貧困脱却や食糧生産5年連続6500億トン以上が達成されるなど、経済・社会が全体的に安定していることが強調された。

14・五計画については、従来の流れを受けて「経済の持続的で健全な発展」が目標として掲げられ、潜在成長力の発揮、国内市場の強化、経済構造の最適化、イノベーションの向上、産業基礎

力の高度化、産業チェーンのレベルアップ、農村の基盤強化、都市と農村の協調発展の必要性を強調している。産業基礎力の弱さやそれによりイノベーションが進まない弱点を強化し、コロナ禍で矛盾が露呈した産業チェーンの脆弱性を補おうとする狙いがうかがえる。

中国が目指す「社会主義市場経済体制」は、資本主義経済体制下での市場経済とは異なる概念であることに留意する必要がある。財産権制度改革や公平な競争制度の健全化といった点では、従来の国際スタンダードを意識して外資誘致の拡大を求める意図があり、その一方で、「レベルの高い市場体系」や「ハイレベルの開放型経済新体制」という抽象的な言葉も示されている。「市場主体の活力向上」については、国有企業の混合所有制の導入や民間活力の活用をうたいながらも、近年は「国進民退」という言葉に代表される国有企業の再編等の動きが気になる。公平な市場競争とは矛盾する動きに注意するとともに、中国が使う言葉の意味を明確に把握する必要がある。

五中全会での14・五計画に関する議論で、特に注目すべき点は2つある。その一つが「現代産業体系の発展」と「経済体系の最適化」である。17年に本格化した米中貿易摩擦の裏には、ハイテク



五中全会総括記者会見(在北京メディア提供)

覇権に絡む米中の攻防があつたことは周知のことだ。半導体など電子機器の核心部品の製造技術や供給に脆弱性を覚える中国としては、それらの国産化を図り、デカップリングに備えて「自力更生」を目指す狙いがある。

もう一つは「強大な国内市場の形成」である。国内大循環を主体に国内と国外の循環を相互に促進し合う「双循環」という新たな発展方式が打ち出された。具体的な概念は明確ではないが、内需主導の経済運営に重点を置くというのが大方の見方である。

この他にも、地域格差是正のための都市・農村振興や地域協調発展・新型都市化、文化事業・文化産業という新たな分野の産業化、従来からのグリーン発展やハイレベルの対外開放といったキーワードも盛り込まれている。民生の質の改善、安全保障、国防・軍隊の現代化などは社会安定に欠かせない課題である。

この14・五計画の方向性を定めるためには、35年に向けた長期計画で将来的な理想社会をイメージする必要がある。経済的には国全体の経済総量を増加させると同時に、国民1人当たりの収入をアップさせることが、中国経済発展の大前提となる。五中全会では、35年までに1人当たりGDPを中等先進国レベルまでに引き上げる目標を立てた。中等先進国が具体的にどの国を想定しているかは分からないが、例えば19年の日本の1人当たりGDPは約4万ドル、中国は約1万ドルであることから、日本を目指すならば15年間で4倍という計算になる。ただ、11月3日に公表された五中全会での習近平総書記による「国民経済・社会発展第14次五カ年計画と2035年長期目標に関する党中央建議」の解説では、「35年までの経済総量あるいは1人当たり所得の倍増目標を明確に提起するよう建議した」^{注1}と

表2 世界経済見通し(WEO)による最新の成長率予測

	2019年	2020年	2021年
世界	2.8	-4.4	5.2
先進国・地域	1.7	-5.8	3.9
米国	2.2	-4.3	3.1
ユーロ圏	1.3	-8.3	5.2
ドイツ	0.6	-6.0	4.2
フランス	1.5	-9.8	6.0
日本	0.7	-5.3	2.3
英国	1.5	-9.8	5.9
新興市場国と発展途上国	3.7	-3.3	6.0
アジア	5.5	-1.7	8.0
中国	6.1	1.9	8.2
インド	4.2	-10.3	8.8
欧州	2.1	-4.6	3.9
ロシア	1.3	-4.1	2.8
中南米	0.0	-8.1	3.6
ブラジル	1.1	-5.8	2.8
サブサハラアフリカ	3.2	-3.0	3.1
南アフリカ	0.2	-8.0	3.0
低所得途上国	5.3	-1.2	4.9

(出所) IMF「世界経済見通し(20年10月)」より作成

あり、こちらの所得倍増(約2万ドル)が現実的であろう。

この数値目標を目指し、重要・核心技术の国産化、新型工業化、情報化、都市化、農業現代化を実現して現代的経済体系を構築するというのが、35年に向けた経済面でのビジョンである。政治面では、国家統治体系・統治能力の現代化を通じて法治を実現し、文化面では人材教育、スポーツ、健康中国、国民資質・教養のレベルアップを図り文化強国を作り上げる。また、引き続きグリーン生産・生活を推進し、国際経済協力への参画や国際競争力の強化を図るなど、新たな対外開放の枠組みを構築する。国防・軍隊の現代化を進め、

で示めされた35年に向けた中国の長期目標である。

3. 「コロナ後(Post-COVID-19)の経済展望

では、21年の中国の経済運営はどうなるのだろうか。五中全会では、14・五計画期間中の具体的な経済成長率の数値目標は示されなかったが、国務院が20年11月17日に開催した政策説明会で、中国社会科学院工業経済研究所の李雪松副所長は年平均5〜6%の成長率が見込めるものの、新型コロナウイルスの影響で22年までは大きく変動すると分析、足元の経済状況や国内外の不確定要因を総合的に考慮すると、年平均5%前後が妥当との見方を示している^{注3}。これまでに

の中国の経済成長の流れからしても妥当な数字だと思えるが、果たして21年はどうであろうか。

国際通貨基金(IMF)が20年10月に発表した「世界経済見通し」^{注3}によると、20年の経済成長率は世界各国ともマインス成長とされている中で、唯一中国だけ

が前年比1・9%増のプラス成長と予測されている(表2)。この数字は、国務院参事室特約研究員で、国家統計局総経済師を務めたエコノミストの姚景源氏が最近示した2%前後の成長という予測とも整合している^{注4}。IMFによれば、20年6月時点で予測した成長率0・9%よりも1ポイント高くしたのは、中国経済の回復が予想以上に強くなるからだとしている。

IMFは、世界全体では6月時点より見通しは改善しているものの、依然として深刻な状況にあることは変わらないという。また、財政、金融、規制などの面で大規模かつ迅速で過去に例をみない対応が講じられたこともあり、これまでのところ08〜09年に生じた金融崩壊の再来は回避されているとしている。

そして、中国の21年の成長率は8・2%と予測している。この高い成長率は20年の落ち込みを踏まえているのはいうまでもないが、少し甘い見積もりかもしれない。仮に20年の成長率を19年11月の経済センサスで想定した5・6%を前提として、14・五期間の年平均成長率を5〜6%と見込み、20年の落ち込み分を加味して21年の成長目標を設定するならば、8・2%成長は目標としてあり得るが、現実的ではない。ちな

みに上述した姚景源氏の予測では成長率6%は可能だとしている^{注5}。しかし、世界的な新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、不確実性は免れない。

中国の20年第3四半期までの経済情勢に關し、主な経済指標をみても感染症対策と経済対策はバランスよく舵取りされていることが分かる。

第3四半期の実績をみると、GDP成長率に対する寄与度では、固定資産投資が2・6ポイント、社会消費が1・7ポイント、純輸入が0・6ポイントであった^{注6}。また1〜9月の固定資産の内訳をみると、国有投資が前年同期比4%増であるのに対し、民間投資が同1・5%減となっている^{注7}。この傾向は1〜10月も大きく変わっておらず、国有投資が0・9ポイント高くなり前年同期比4・9%増、民間投資が0・8ポイント縮小して0・7%減、固定資産投資全体では1・8%増となっている^{注8}。このことから、財政出動によるインフラ投資を梃子にして国内消費の底上げを図る従来型の景気浮揚策の構図は基本的に変わっていないことが分かる。しかし、固定資産投資にいつまでも依存し続けるわけにはいかないと認識から、中国では内需主導の経済発展への転換が進められている。

こうした中、構造改革の一環として、

時代の流れに即した新たなビジネスモデルの構築が求められている。コロナ禍において大活躍したデジタル経済では、経験とデータをより多く蓄積することでさらなる実用化に向けて精度が高められ、それを前提とした新型インフラ建設(新基建)も重要な構造改革の要素である。新型インフラ建設としては、5G、人工知能(AI)、ビッグデータ、産業インターネットなどデジタル分野の設備超高压送電、都市間高速鉄道、軌道交通、EV用充電設備などのエネルギー・交通分野の設備などが想定されており、20~25年で新たに11兆元の投資規模が見込まれるとの分析もある^{注5)}。

他方、国内消費は依然として力を欠いている。20年1~10月の社会消費小売額は前年同期比5.9%減と、累計では昨年水準には戻っていない。10月単月では前年同月比4.3%増と^{注6)}回復基調にあることは間違いないが、その最大の要因は自動車販売とみられ、フランスのとれた内需回復までには今しばらくの時間が必要であろう。少なくとも21年第1四半期までは固定資産投資主導による景気底上げに期待せざるを得ない。

4. 対外開放とアジア太平洋協力

積極的な対外開放政策に努める中国

は、20年1月から「外商投資法」を施行するなど、さらなる外資誘致に向けた規制緩和、行政手続きの簡素化、知的財産権保護強化等の政策を進めている。法規制定に際し、中国政府は事前に意見聴取(ハブコメ)や外国商会等との交流会を行うなど幅広く社会の意見をとり入れるよう努め、また日中経済協会合同訪中代表団などで提言してきた日本企業の要望事項が実現した例も少なくない。

このように法規の制定や制度の整備では着実に進展がみられるものの、その実際の運用については実効性、統一性、公平性に欠けるといふ問題は解決されていない。実情を一切勘案しない一律の基準適用や地方によって異なる条文の解釈など、実ビジネスに携わる中で戸惑うことも少なくない。また、最近では情報取り扱いを定めた「サイバーセキュリティ法」(17年6月施行)の運用や先端技術の輸出に絡む「中国輸出管理法」(20年12月)の施行など、新しい法規や制度に対する不安も生じている。

一方、中国をめぐる国際環境も大きく変わりつつある。20年11月3日の米国大統領選では民主党バイデン候補が勝利し、また11月15日には15カ国による地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が署名された。さらに12月20日の

APECの非公式首脳会議で、習主席がCPTPPへの参加を積極的に検討することを表明している^{注7)}。自由貿易のさらなる推進に期待できる環境は整いつつあるが、課題も多い。

中国が国際社会への参加を急ぐ理由として、米国の今後の動向を強く意識している可能性が挙げられる。米国の政権交代に伴う国際秩序形成への影響力が強まる前に、布石を打っておきたい中国の狙いも見え隠れする。中国が積極的な姿勢をみせる世界貿易機関(WTO)改革においても、中国が主導権を握りたいとの思いもあるだろう。先進国と新興国や発展途上国との協調発展を重視することは歓迎すべきだが、世界第2位の経済大国である中国としては、いつまでも発展途上国の立場に甘んじているわけにもいかない。

アジア・太平洋地域での広域的な自由貿易体制に光が当たりつつある中、今後の米中両大国の動きには特に注視していく必要があるだろう。



注1：中国共産党新聞網

http://cpc.people.com.cn/n1/2020/1104/c64094_31917780.html

注2：中国新聞網

<https://view.inews.qq.com/a/20201117AOEFW000>

注3：国際通貨基金(IMF)サイト

「IMF世界経済見通し(20年10月)」
<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2020/09/30/world-economic-outlook-october-2020>

注4：國務院參事室・中央文史研究館サイト

http://www.counselor.gov.cn/2020-11/24/c_1210900556.htm

注5：注4と同。

注6：中国国家统计局サイト
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjd/202010/t20201020_1794987.html

注7：中国国家统计局サイト
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202010/t20201019_1794600.html

注8：中国国家统计局サイト
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202011/t20201116_1803024.html

注9：中国新闻网
http://www.gov.cn/xinwen/2020-09/14/content_5543191.htm

注10：中国政府網
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202011/t20201116_1803030.html

注11：中国共産党新聞網サイト
http://cpc.people.com.cn/gb/n1/2020/1120/c64094_31938999.html

2021年の中国経済の展望と日中関係の新動向

柯隆 東京財団政策研究所 主席研究員

はじめに

2021年の中国経済の展望について尋ねられたら、「短期的には楽観的で、中長期的には慎重に見ている」と答える。20年、習近平政権は「双循環経済モデル」を打ち出した。「双循環経済モデル」とは、引き続き外需の拡大に努めると同時に、内需を刺激し経済成長を維持する考えである。もつとはつきり言えば、米中対立が長期化し新型コロナ危機が終息していない中、外需の拡大が期待できないため、内需重視で経済成長を維持していくという方針であろう。

図1に示したのは、中国の実質GDP伸び率の推移である。20年第1四半期の経済成長率は新型コロナ危機の影響を受けて、マイナス6.8%と大きく落ち込んだ。第2四半期は新型コロナウイルスの感染が抑制

され、経済活動が再開し、経済成長率は3.2%と回復している。さらに、第3四半期は4.9%と回復基調が続いている。

日米欧諸国では、新型コロナウイルスの感染が依然として拡大し、経済活動が完全に回復していない中、なぜ中国で新型コロナウイルスの感染がコントロールできているのだろうか。また、なぜ中国経済は回復しつつあるのだろうか。かねてから日本では、中国の経済統計が水増しされているとの指摘がある。その証左の一つは、李克強首相が、中国国家統計局の統計を完全に信用しておらず、鉄道の貨物輸送量、発電量と銀行融資からなる「李克強指数」を作成し、それを参考に政策決定を行っていると言われている。

このような考え方は、一部の読者にとって極めてわかりやすい説明だが、

ビジネス現場から聞こえてくることとは齟齬があり、多少の違和感があるように思う。つまり、統計の改ざんだけでは、目下の中国経済の成長を説明することができないのである。本稿では、中国経済成長の内実と今後の日中関係の新動向について分析することにする。

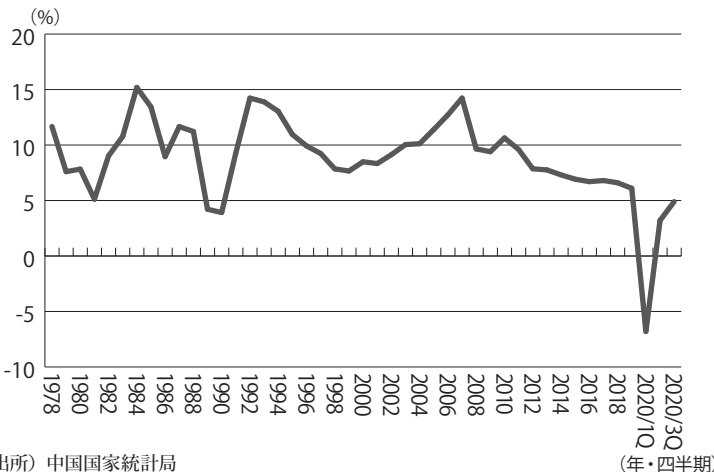
1. なぜ中国経済は回復しているのか

そもそも中国経済は「外向型」経済と定義されている。すなわち、輸出と外国企業直接投資に依存しているということである。このような「外向型」経済こそ、中国経済の Achilles 踵となっている。トランプ政権の4年間は習近平政権にとってまさに悪夢であった。その理由は次の通りである。①米中貿易不均衡が原因

でトランプ政権に制裁関税を課された。②中国企業による知財権侵害を理由に、中国に対する制裁が強化された。そのうえ、③科学技術の人材リクルート計画の「千人計画」も妨害されている。さらに、④レビューストンにある中国総領事館がスパイ活動の容疑により閉鎖させられた。それに対する報復措置として、中国政府は成都市にある米国総領事館の閉鎖を命じ、両国関係の悪化はどんどんエスカレートした。

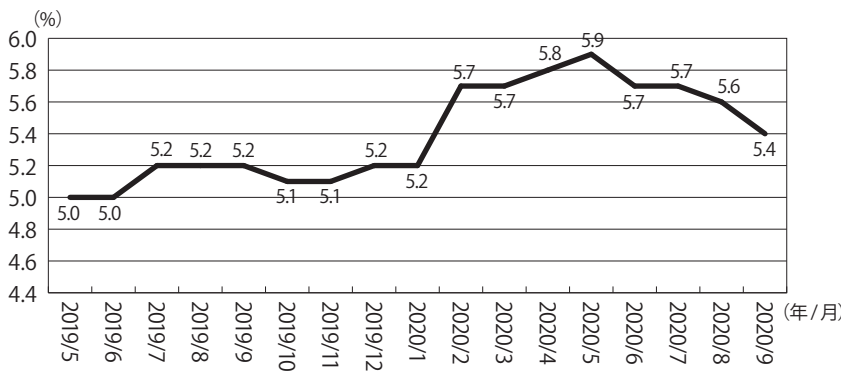
こうした中で、中国経済にとって青

図1 中国の実質 GDP 伸び率の推移



(出所) 中国国家統計局

図2 中国都市部の調査失業率の推移



(出所) 中国国家统计局

天の霹靂だったのは新型コロナウイルスの感染拡大だった。03年、中国で重症急性呼吸器症候群（SARS）の感染が拡大した。それを教訓に新型コロナウイルスの感染対策は手際よく行われるはずだったが、武漢市を中心とする地方政府は新型コロナウイルスの存在を隠蔽していた。病院で原因不明の肺炎が報告され、新型コロナウイルスの感染症について警鐘を

鳴らした医者がデマを流したとして警察に訓戒された。このような情報の隠蔽こそ、新型コロナウイルスの感染拡大をもたらしたのだった。

1月末から3月にかけて、中国のほぼすべての都市が強制的に封鎖され、物流と流通が寸断されてしまった。その結果、中国经济が深刻なダメージを受け、上述したように第1四半期の成長率がマイナス6.8%と大きく落ち込んだ。

先進諸国では、新型コロナウイルスの感染拡大による経済へのダメージと家庭生活へのダメージを和らげるために、生活補助金や中小企業への持続化給付金が支給されているのに対して、中国では生活保障などがいっさい行われていない。その結果、低所得層の生活が困窮し、中小企業の一部が倒産に追い込まれた。先進諸国と同様に、中国でも中小企業がもっとも雇用を創出している。中小企業の倒産が急増した結果、失業率が上昇しつつある。

図2に示したのは中国都市部の調査失業率の推移である。この統計に一つの問題が含まれている。すなわち、統計が都市部に限定されているため、農村から都市部へ出稼ぎに来ている「農民工」の失業が含まれていないこ

とである。20年9月現在、都市部の調査失業率は5.4%だったが、中国国内のシンクタンクの調査によると、実際の失業率は20%前後に達しているといわれている。実際の肌感覚と比較した場合、20%の失業率のほうが信ぴょう性が高いという。では、なぜ中国经济は回復するようになったのだろうか。

外需が弱くなったことは中国经济に深刻なダメージを与えているが、中国は大きな国内市場と高い貯蓄率が経済成長を支えている。これについて一つ参考になるのは、1997年に起きたアジア通貨危機である。タイバーツの大暴落を発端に起きたアジア通貨危機について、ポール・クルーグマン教授をはじめとする欧米諸国の経済学者は東アジアの奇跡的な経済成長は幻だと断言していた。しかし、その後東アジア経済は、見事にV字型回復を果たした。その原動力の一つは、同地域の高い貯蓄率と有望な市場があったからである。

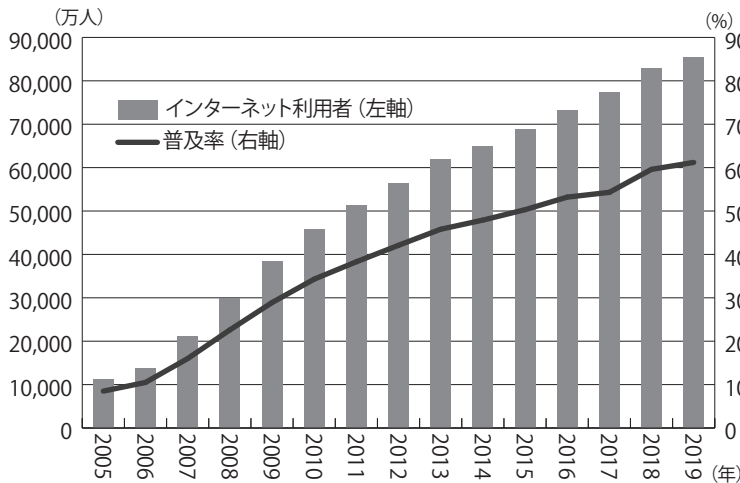
今回、中国经济の回復も同じロジックで総括することができる。中国の家計貯蓄率は30%にのぼり、それに企業部門と政府部門の貯蓄を算入すると、40%を超える。2019年、海外旅行を予約した中国人は

1億5500万人だったといわれている。新型コロナ危機により、中国人観光客は海外旅行に行けなくなったが、海外旅行に行けない人（そのほとんどは富裕層である）は中国国内で旅行し、消費している。たとえば、20年10月1日からの8日間の大型連休中に、6億人が国内旅行をしたといわれている。これこそ内需重視経済の一つの側面といえる。

2. なぜ中国は新型コロナウイルスの感染を抑制できたのか

日本の新型コロナウイルスの感染者は欧米諸国に比べ格段に少ないが、11月に入ってから急増し、油断できない状況が続いている。そうした中で、中国だけが新型コロナウイルスの感染を抑制できた。なぜだろうか。当初、中国の地方政府が情報を隠蔽したことから、今も情報を隠蔽しているのではないかと思われる。しかし、経済統計は改ざんを続けることができず、隠蔽はないと判断される。感染者が増えれば、医療崩壊につながる恐れがある。現在の中国の医療現場がパニックにならない状況を考えると、隠蔽はないと判断される。では、中国はどのようにして新型コ

図3 中国のインターネット利用者とその普及率の推移



(出所) 中国互聯網絡信息中心 (CNNIC)

また中国では、ほぼすべての人が日本のマイナンバーカードと同じ身分証明カード (ID) を持っている。それがないければ、高速鉄道や飛行機に乗れないだけでなく、銀行口座も開くことができない。加えて、19年時点で中国のインターネットの利用者は8億5000万人を超えている (図3)。いま、人々は移動するときに、必ず新型コロナウイルスに感染していないことを証明するアプリをダウンロードし、行く先々でそのQRコードを照合しなければならない。これによって、当

ロナウイルスの感染を抑制できたのだろうか。

そもそもウイルスは自分で移動することができない。鳥インフルエンザウイルスの場合、野生の鳥などが運んで感染が広がるようになる。新型コロナウイルスは人が運んで感染が広がる。新型コロナウイルスの感染をコントロールするには、それを運ぶ人をコントロールしなければならない。極めて簡単な理屈である。

人への管理を強めることは、人の自

由を奪うことにもつながりかねない。共産党による一党独裁の中国では、ウイルスの感染を抑制するという大義名分で人の自由を躊躇なく奪うことも可能だ。具体的には、初期段階で感染が拡大し、医療崩壊に陥ったため、すべての都市が封鎖された。その後、最悪な事態を脱してから、局所的なクラスターによるウイルスの感染を抑制するために、対象エリア封鎖を実施すると同時に、対象者全員に対するPCR検査をグループごとに実施した。

局は人々の行動を完全に把握することができない仕組みになっている。

それに対して、日米欧諸国は民主主義であるため、人々の自由を奪うことができない。読者の皆さまには釈迦に説法だが、民主主義の基本は人々に自由を与え人権を保障することである。人々の自由を奪えず、その移動を制限できない民主主義国家において、ウイルスの感染を抑制するのは時間がかかる。

3. ポストコロナ危機を見据えた新国際戦略

20年11月、インドを除く東アジア

の15カ国は「地域的な包括的経済連携協定」(以下、RCEP) について合意した。当初、RCEPが合意するにはもう少し時間がかかると思われていたが、ワシントンで大統領選挙の結果について採めている最中に、RCEPはあっさり合意された。多少、意外感のある合意といえる。しかし、その意義は予想以上に大きい。

そもそも自由貿易協定 (FTA) のような枠組みについて、それに参加する国の産業構造によって合意しやすい、あるいは合意しにくい、の二つのケースがある。産業構造が補完的な

場合は比較的合意しやすいが、産業構造が競合的な場合は合意しにくい。それぞれの国にとって必ず得する分野と損する分野がある。トランプ大統領の言葉を援用すれば「ブーティルする」ことになる。

たとえば、北東アジアの日中韓の3カ国は自由貿易協定をなかなか結ばない。なぜならば、まず日韓の産業構造は水平分業になっており、競合性が強い。中国も近年産業構造の高度化を図っており、日韓との競合性が強まっている。では、なぜこのタイミングでRCEPが合意に達したのだろうか。

結論を先取りすれば、中国が大幅な市場開放を約束し、米国の保守主義色が強まる中で、参加国にとってRCEPに合意する場合のメリットが顕著になっているからである。

ではなぜ、中国は大幅な市場開放を約束したのだろうか。

中国がもっとも心配しているのは、多国籍企業のサプライチェーンが再編される中で、外国企業が大量して中国を離れることである。RCEPの合意を受けて、多国籍企業の中国離れが遠のくと思われる。それよりも、EUとNAFTAを上回る巨大な経済圏が誕生することの意

義は大きい。RCEPに合意した15カ国のGDP合計は世界経済の30%に上るといわれている。たとえば、日韓はFTAを結ぶことについては、産業構造の競合性から難しいが、RCEPの枠組みの中で、明らかにメリットのほうが大きいと判断される。

むしろ、20年11月に東アジアの15カ国はRCEPに合意したが、実際の発効は1年先になるとみられる。21年1月、バイデン政権が誕生する予定であり、その後、バイデン政権は東アジアで出来上がる新しい経済圏にどのように関わろうとするのだろうか。オバマ政権時に、ヒラリー国務長官(当時はcome back to Asia(アジアに回帰する))戦略を打ち上げた。それをきっかけに米国は積極的にアジアに関与するようになった。要するに、バイデン政権のアジア戦略如何によつて、RCEPが予定通り発効できるかどうかについて不確実性が残っているという点である。

その中で、中国のグローバル戦略は既に明確になっている。習近平政権はRCEPに合意しただけでなく、環太平洋パートナーシップ協定(以下、TPP)への参加についても関心を示している。もともとTPPは国有企

業の取り扱いについて中国が参加しにくいように制度設計されており、中国に対する包囲網と認識されている。TPPに対抗するために習近平政権は「二帯一路」イニシアチブを考案し、関連のプロジェクトへの投資と出資を行っている。

ただし、ユーラシア大陸をまたぐ巨大な経済圏を形成するための大規模なインフラ施設の整備は中国二国の経済力だけでは、不十分である。かつ、最近、中国経済は急減速しており、「二帯一路」イニシアチブにかかわる新興国のインフラ整備はそれらの国を債務の罠に陥れるとの批判が強まっている。このままいくと、「二帯一路」イニシアチブがとん挫する可能性が高い。その中で、習近平政権はRCEPの合意とTPPへの参加へと舵を切っているとみられている。

4. 日中関係の新動向

米中対立が長期化する中で、日中関係は逆に改善する方向へ大きく動き出そうとしている。もともと20年4月初旬、習近平国家主席は国賓として日本を訪問する予定だった。新型コロナウイルスの影響によつて習主席の訪日が延期になったが、その後、中国政府が民主化を要求する香港の若

者に対する締め付けを強めたことで、日本では中国に対する国民感情が急速に悪化してしまった。特に、保守系の政治家と団体による習主席の国賓としての訪日に反対する動きを強めている。習主席を招聘することに積極的だった安倍首相(当時)も辞任した。その結果、日中関係が迷走する様相を呈した。

こうした中で、中国公船は毎日のように尖閣諸島(中国語名:釣魚島)の海域に侵入している。それを受けて、日本の中国に対する国民感情はさらに悪化した。ある世論調査によれば、86%の日本人は中国のことを良くは思っていないといわれている。これでは、日中関係の改善が期待できない。

しかし、幸いにも日中両政府は、国民感情に影響されずに冷静である。日本にとつて経済的に中国に依存している部分がある財界を中心に、中国との関係改善を望んでいる。一方、中国にとつては欧米諸国の包囲網を突破するために、日本との関係改善が必要不可欠である。むしろ、尖閣諸島の領有権について譲歩することはできないが、経済協力については十分に大きな可能性がある。要するに、尖閣諸島の問題を除けば、日中は経済協力について国益が一致しているので

ある。

中国にとつて日本企業は技術の源である。日本企業の性格は、系列ごとに中国に進出しているため、その系列の元締め企業が中国を離れるようになれば、芋づる式に系列全体が中国を離れてしまう可能性がある。したがって、習主席の訪日目的の一つは、日本の財界に安心して中国でビジネスを続けるように呼び掛けることである。

繰り返しになるが、日中の尖閣諸島の領有権をめぐる対立は簡単に解決されるものではない。しかし、幸いにも中国は武力行使して尖閣諸島を奪取する気配をみせていない。重要なのは、現場で暴走するリスクをきちんと管理することである。これこそ政治の責任と思われる。

結論から言えば、国際情勢の不確実性が高まっているが、東アジアの経済連携は強化されようとしている。中国経済は短期的に成長を続けていくと思われる。中長期的には中国を取り巻く国際環境が必ずしも楽観視できない。だからこそ、中国は国際社会に対して協調姿勢を示している。これから日中がどのように連携していくかについて両国の戦略が問われている。

困難な時期を迎えた日中ビジネス ～日本企業に求められる理念と対中距離感

後藤 康浩 亜細亜大学 都市創造学部 教授

米中の対立が先鋭化する中で、日本企業は対中ビジネスにおいて、まったく新しい覚悟と行動を求められている。米中の政治体制、政策のいずれを支持するか、判断を迫られる局面が今後、出てくるからだ。必要なのは企業として揺るぎない理念、原則を確認し、歴史的な評価を受けても恥じることなき行動をとって行くことだろう。

はじめに

新型コロナウイルス感染と米中冷戦という2つの巨大な波が、中国と仕事をする日本企業に襲いかかっている。新型コロナウイルス感染はワクチンや様々な感染予防策で遠からず抑制のめどが立ってくるだろう。だが、米中冷戦は政治・経済・科学・軍事など多面的な覇権闘争であり、両国の政治理念、価値観が相容れない以上、バイデン新政権に移行しても続いていくのは間違いない。日本企業にとって対中ビジネスはきわめて困難な時期を迎えたと言つていい。中国での生産、中国需要の獲得、中国企業との連携を進めながら、民主主義、人権、自由市場経済という理念を企業、個人が堅持しなければならぬからだ。日本企業には一歩踏み違えれば転落する綱渡りのような慎重さと、その中でも前に進む勇気が求められる。

日中国交正常化、「改革開放」政策、社会主義市場経済の導入という1970年代以降の中国の変化は、日本企業にとってはそのまま流れに乗ってはいけないという順風のビジネス環境だった。企業が目指す中国事業のベクトルと、日中関係の方向性は大きくずれることなく進んできた。

もちろん、歴史教科書問題から南京大虐殺、靖国参拜、尖閣諸島の領有権まで日中間には深刻な論争、対立が潜在的に存在し、そうした問題が何らかのきっかけで先鋭化する度に、中国に拠点を置く日本企業は乱気流に巻き込まれてきた。中でも、日本政府が2012年9月に尖閣諸島の3島を国有化した際には、中国各地で激しい反日デモが起き、日本企業の工場、店舗などが襲撃・放火され、生産設備が破壊されるケースもあった。

ただ、それぞれの問題は日本企業が原因ではなく、直接関わったものでもなかった。日本企業としては日本政府の主張への積極支持を表明する必要もなく、ただ「日中両国政府が適切な対応を取る」ことを望み、事態の沈静化を、首をすくめて待てば良かった。現実には数カ月か経てば、状況は何事もなかったように落ち着き、日本企業は中国ビジネスを継続し、さらに発展させることもできたのである。

米中冷戦がもたらすもの

米中冷戦が日本企業にもたらした状況は、そうした過去の日中間の紛争によるものとはまったく異なる。本稿は政治を語るものでも、米中冷戦

を本題とするものでもないが、日中ビジネスの今後を論ずる前提として、いささか場違いな政治と歴史について若干の行数を費やしたい。

まず、米中冷戦とはなにか？背景には10年以降の中国の予想以上の急速な対米キャッチアップ、とりわけ先端技術や産業競争力、研究開発、軍事、科学の能力向上に対し、米国が慌てて反撃しているという構造がある。その延長線上で、グローバル覇権をめぐる米中の闘争が起きているのであり、トランプ大統領の気まぐれで米中関係が悪化したわけではない。むしろ中国の粛々とした追い上げ、強国化を軽視し、何も策を打たなかったオバマ前政権の責任が大きい。中国のキャッチアップは1980年代の日本の経済面での急激な台頭、米国に対する追い上げに似通っている部分がある。当時、米国が日本に対して行った戦略的な反撃、別の言い方をすれば覇権的地位を脅かす台頭国への反射的行動を今回、米国は対中国に対してしている。ハーバード大学のグレアム・アリソン教授の指摘する「ツキ・ディエスの罠」^注である。

80～90年代の日米の競争激化が冷戦に発展しなかったのは、日米が民主主義や自由市場経済という根本理念

を共有する同盟関係にあったからである。一方、現在の米中間に理念の共有はない。中国は共産党一党支配体制、強権的政治システム、情報と言論の統制、国民監視、チベット・ウイグル・モンゴルなど少数民族の抑圧など日本や米国、欧州、韓国、豪州など先進各国が共有することができない理念や体制の国家である。

理念や体制が異なる日本、米欧などが90年代以降、中国と密接な経済関係を結び、企業が投資や貿易を拡大してきたのは、政経分離という双方の暗黙の合意に加え、経済関係の拡大がいずれ中国の政治・社会システムの変化につながり、日米欧に近づいてくるという期待があったからだ。江沢民政権、胡錦濤政権はそうした日米欧のコンセプトに沿った変化を期待させ、納得させる要素があった。日中ビジネスの拡大は「成長する中国市場」、「巨大な中国需要」といった商業的動機だけでなく、「中国は経済発展とともに政治的に成熟化し、民主化されていく」という日本の経済界の理念的な前提のもとに進められてきたといつていい。

習政権下でのビジネス展開

残念ながら習近平政権はそうした

期待を打ち崩した。中国は強権政治をさらに進め、国有セクターを優先する経済システムに戻り、デジタル技術を活用した国民への監視体制を強化している。そうした閉塞された環境はかつてのソ連邦では、経済成長の鈍化、イノベーションの停滞を招き、国民の共産党からの離反を招いた。だが、中国は管理と開放を巧みに使い分け、民間企業の活力を引き出し、外資と外需を活用した高度成長を見事に続けてきた。ただ、アリババやテンセントなどデジタル・プラットフォームやグローバル市場でシェアを高めるファーウェイのような民間企業と共産党政権の亀裂はこの数年、目に見えないところで確実に広がっていた。

その亀裂が破断に至る前に起きたのが、新型コロナウイルス感染である。コロナは中国共産党にとって自国民と海外での信頼を失いかねない深刻な危機だったが、習政権は都市のロックダウンと厳しい水際対策によって、感染抑制の実績を上げ、さらに莫大な財政出動によるいち早い景気回復を達成し、国民と世界の評価を得た。見事に危機をチャンスに換えたのである。20年に主要国で中国だけがプラス成長という実績は、途上国、新興国に「中国の統治モデルの効率性と成長力」

を印象つけた。こうした中、筆者が驚かされたのは中国駐在の日本人ビジネスマンの一部に中国経済のコロナ禍からのいち早い回復をもって、中国の強権的政治体制は正しいと公言し、香港への国家安全維持法の導入にも賛意を示す人が出てきたことだ。短絡的な浅慮にすぎないが、経済界に広がれば危険だ。

コロナ禍は中国にとって追い風となる一方、米国には混乱と停滞、社会の分断をもたらした。米国の基盤が揺らいだことが習政権を米国へのあからさまな挑戦に駆り立てた面もある。現状の米中関係を冷戦と定義する説に批判的な論者も多い。「米中は貿易、投資、人的交流の面できわめて密接な関係にあり、米ソのような冷戦は起こりえない」という指摘である。

だが、歴史を振り返れば第2次大戦前の時期、日本にとって米国は中国と並ぶ最大の貿易相手だった。1920年

代は日本の輸出の40%以上は米国向けであり、31年の満州事変以降、減ったものの対米英開戦直前まで20%前後を占めていた。輸入に至っては石油、鉄鋼、工作機械などを中心に日米関係が悪化した30年代でも米国からが



70年代以降の中国の変化は日本企業にとって順風のビジネス環境であった(海南省三亚市、日中経済協会撮影)

30%超を占めていた。経済関係がどれほど深くても対立や戦争は起きるのである。

各産業分野での米中対立

さて、本論に入ろう。新型コロナウイルスの新たな感染の波が日米欧などを襲う中、中国の2020年10月の輸出は前年比11・4%増となり、貿易黒字も584億ドルと予想を大きく上回った。表面的には懸念されてきた中国包囲網による中国の輸出先細りは起きておらず、外需が中国の景気を押し上げている。ただ、輸出が今後も好調を続けるかといえば、困難だろう。ひとつは、コロナ禍以前から始まっている電子・電機や精密機器などの生産拠点の中国脱出の動きの影響が21年以降、確実に具体化してくるからだ。

例えば、米アップルのスマホ、タブレット、周辺機器はベトナム、インドへの生産移管が進み、台湾系EMSが受託しているパソコン、サーバー、ネットワーク機器の工場は中国からベトナム、インドネシア、フィリピンなどへ移転しつつある。米国が中国生産品をブロックしそうなミドルテックの製品群は、脱中国が加速する。一方で、今、中国の輸出急回復を支えて

いる医療関連製品や、先進国のディスプレイカウントストアの棚に並ぶ多様な日用雑貨の生産は中国にとどまるだろう。そうした技術レベル、付加価値ともに低い商品の生産拠点の海外移転はコスト的に利点がないからだ。中国より人件費の安い途上国に工場を移転しても、数年で人件費上昇に見舞われ、再移転を迫られる。中国から東南アジア、南アジアに工場が移転する大潮

流の中ではなおさらだ。むしろ投資回収の進んだ中国の工場で設備の耐用限界まで生産を続けた方がコスト安となる。自動車産業は日米独メーカーが中国に巨大な生産能力を構築し、中国を大きな収益源としており、これまでの内燃機関の車については中国国内向けが大半であり、生産拠点が中国から移転することはない。中国側も外資の自動車産業をヒラミッドは温存するだろう。なぜなら中国にとつて、日米独の国内で政治的発言力の大きい大手自動車メーカーとの共存共栄関係は安全保障上、きわめて効果的だからだ。

問題はICTを中心とするハイテク製品である。ファーウェイは5Gの基地局設備、スマホで世界の先頭集団を走っていたが、トランプ政権の妨害によつてコースを外れつつある。ファー

ウェイは純粋な民間企業であり、国有企業優先の中国共産党にむしる冷遇され、疎外されてきたが、トランプ大統領の標的となつてしまった。それは米国が主張するように、ファーウェイの機器から情報が中国に漏洩するリスクがあつたからではなく、通信機器分野でファーウェイと競争できる米国企業がなかったからにすぎない。サッカーで言えば、ペナルティ・エリア内で相手チームのポイントゲッターにボールを持たれ、抜き去られたディフェンダーが後ろから足をかけて倒すようなものだ。

今後、米国は通信、AI、ロボット、自動運転車、航空宇宙、バイオなどハイテック分野で中国を再び圧倒するまで、ファーウェイを繰り返すだろうが、審判は米国側なので、ペナルティを取られることはほとんどない。習近平政権の苛立ちはそうした米国に有利な国際環境そのものにあり、新型コロナウイルス感染で先進各国が力を落とした今、そのルール改変を声高に迫っているわけだ。ただ、習政権の苛立ちには国内で力を増す民間経済にも向けられている。11月初めに起きたアリババの創業者、馬雲氏への当局の事情聴取と金融子会社アント・フィナンシャルの上場延期という強権発動は、

共産党の基盤である国有企業の衰退、劣化と民間デジタル経済の急成長への共産党の焦りと不安を示している。習政権も今後、国内でビジネスのルールや法律を無視したファーウェイを平気で仕掛けてくるだろう。中国とビジネスをする日本企業にも例外ではなく、ファーウェイを仕掛けてくるだろう。

日中ビジネスの今後

こうした米中間のラフプレー続出の「荒れたゲーム」の中で、日本企業はどう立ち回るべきなのか。

重要なのは、立ち位置を忘れず、フェアプレーを続けることである。日本の立ち位置は日米同盟が基盤であり、主である。その上に日中関係がある。日本企業は米中間で右顧左眄する必要はない。また、日本企業は絶対にファーウェイをしないことである。ただ、審判の判定が不当であれば「チャレンジ」を要求することだ。米中冷戦の中で、今後、日本企業は様々な乱気流に巻き込まれるだろうが、ルール遵守とフェアプレーを守っていれば墜落することはない。こうした環境では理念と原則を忘れて、利に動くことが最も危険なのだ。

習政権は米国と分断されても成長を継続できる産業、技術、金融の基

盤を築こうとしている。冷戦の長期化を想定しているわけだ。従って、中国が今、必要としているのは自国産業の中で欠落した分野を埋め、産業発展を自己完結させることと言っている。

その最重要分野が半導体である。中国の半導体産業は、メモリーはキャッチアップが進んでいるが、肝心のロジックは米国に封じ込まれている。といつても米国の半

導体産業もクアルコムやNVIDIA、AMDなどファブレスメーカー全盛で、半導体の雄で自社生産してきたインテルも微細化技術で劣後し、ファブレスへの転換が噂される事態だ。半導体製造を台湾のTSMC、韓国のサムスン電子、製造装置の根幹をオランダのASMLや日本メーカーに依存する構造が米中双方に共通している。

半導体に限らず、日本は電子、電

機、素材、製造設備で基幹技術を抑え、優位性を保っている分野がいくつが残っている。それらは中国にとつては欠けた技術分野であり、国産化を虎視眈々と狙っている分野である。日本企業は中国の技術的なキャッチアップを防ぎ、優位性を維持し、中国に依存させる戦略的対応が必要である。その具体的な方策は日本に研究開発



米中間のラフプレー続出の「荒れたゲーム」の中で、日本企業はどう立ち回るべきなのか (海南省省都・海口市、日中経済協会撮影)

と生産の基盤を築き、中国への技術スピルオーバーを防ぐことである。今世紀に入つて、中国側の要求と中国需要の膨脹に対応し、中国人材の活用を狙いもあつて日本企業の研究開発の中国展開が進んだ。だが、結果的には中国に利多く、日本企業にメリットがあつたとは言いがたい。日本の製造業が今後、独自の優位性を確保するには、重要な機能の中国からの引き戻し、「リ・ジャパナイゼーション」が不可欠である。

おわりに

今、日本産業にとって危険な兆候は、中国の電気自動車(EV)産業の劇的な台頭だ。中国には既にBYD、广汽埃安新能源汽车(旧広州新能源)など既存メーカーから蔚来(NIO)や小鹏、威馬など新興勢力まで手強いEVメーカーがそろっている。米テスラも上海近郊に工場を開設し、世界の主要メーカーが中国をEV生産拠点にしつつある。EVの産業ピラミッドが中国に構築され、中国はEV輸出を数年で急拡大するだろう。東南アジア向けだけでなく、日本市場にも当然、流入する。太陽光発電パネルで、先行していたはずの日本メーカーが中国メーカー

に追い落とされ、国内に中国製のパネルが大量設置された歴史を思い起こすべきだろう。

もちろん中国のEV生産拡大は、モーターをはじめ日本の部材メーカーの事業拡大にもつながるが、日本のEV生産基盤の拡充を怠れば、日本のリーディング産業である自動車は、1980年代に全盛期を迎えた後崩壊した日本の半導体産業の二の舞にならかねない。

日中の産業は相互補完の時代は既に過ぎ、日本の強みである素材、デバイスでも主面競争時代に入っている。コロナ感染と米中冷戦という新たな環境の中で、日本企業は自社の優位性を維持しながら、中国を市場として捉えていく方策を自ら編み出すしかない。過去の甘い記憶や幻想を捨て、冷静かつ鋭利な戦略をいち早く打ち出した企業だけが、日中ビジネスの次のステージに上がれるのだ。



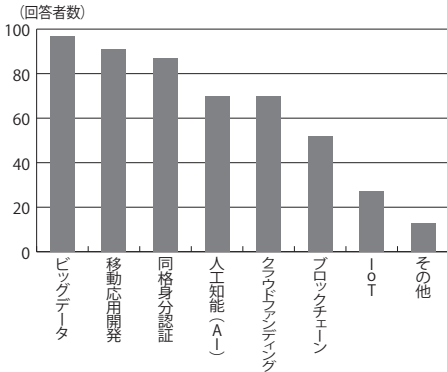
注1:「ツキティデスの畏」は古代アテネの歴史家、ツキティデスが当時のギリシャの覇権国スパルタが、海洋交易で経済力を高め、影響力を増したアテネに対して採った反撃的対応を指摘したことから既存の覇権国と台頭する新興国の衝突が不可避免的に起きることを言っ

ポストコロナにおける中国フィンテック政策の強化と展望

邵 永裕 みずほ銀行 中国営業推進部 特別研究員 (学術博士)

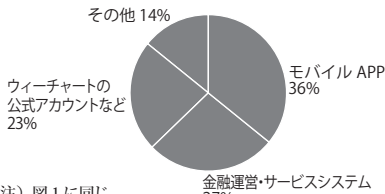
コロナ禍の影響と国内金融情勢のタイト化および国際通商関係の不安定などの状況下においてデジタル経済の発展をリードしてきた中国フィンテック分野の業況と政策が注目されるが、本稿では中国フィンテックの最新業況の概観とポストコロナにおける中国政府の強化策の展開を整理し、その行方を展望する。

図1 防疫対策期間中に応用されたフィンテックの種類



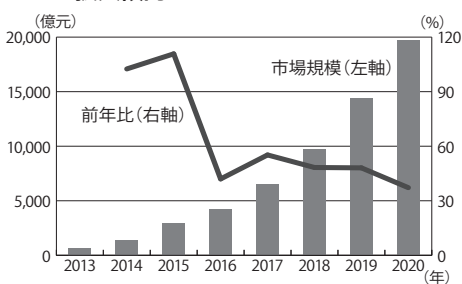
(注) 同調査は107社の金融関連の企業から144人分の有効回答を得ている。
(出所) 新華社中国経済信息社「抗撃疫情金融科技価値凸顯調研報告」(2020.3.24)より作成

図2 防疫期間中の顧客サービスの提供手段



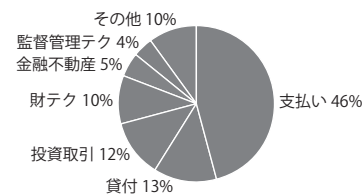
(注) 図1に同じ
(出所) 図1に同じ

図3 近年における中国のフィンテック市場規模の拡大傾向



(出所) 「中国フィンテック運行報告(2020)」国家金融発展実験室フィンテック研究センター、「2018-2019中国金融科技白書」創業邦研究中心より作成。2020年は予測値

図4 中国フィンテック投資の業種分布 (2015~19年)



(出所) 中国情報通信研究院公表資料より、筆者作成。原資料はFintech Global

1. はじめに

日本では新内閣の発足に伴うデジタル庁の設立が期待される中、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)の機運が高まり、新聞紙上でもDXという言葉が載らない日がないほど産業界を中心にデジタル変革の動きが活発になっている。一方中国では、新型コロナウイルスの影響を受けて、当初金融業の営業活動が大きく制約を受けたが、BATJ(百度アリババ、テンセント、京東)をはじめとした多数のフィンテック企業の積極的な活動により、「ゼロ接触」による金融サービスが急速に拡大し、無人店舗や無人銀行が増えており、またネット銀行、モバイル銀行、専用の金融APPが多く生まれ、コロナの感染防止に強い無人経済の発展を促している。

新型コロナウイルスの発生以前にもデジタル経済の発展がかなり進んでいたこともあり、金融業の営業活動の制約が一定程度にとどまり、金融機関におけるフィンテックによるインフラが大きな役割を果たしたことは、新華社所属のシンクタンクの調査レポートで明らかにされた(図1)。コロナ対応の期間中に採用された顧客サービスの手段としては、モバイルAPPが最多の36%となり、またスーパーアプリと称されるウィーチャットが23%で、金融運営システム(27%)に続くなど(図2)、中国におけるフィンテック発展の役割が示された^{注1)}。湖北省武漢市における都市封鎖は2カ月半に及んだが、これらのインフラをはじめとする社会インフラが維持されたことが、その後の中国経済の早めの回復につながったと見られている^{注2)}。

2. 旺盛なフィンテック企業の投資活動と発展動向

中国のフィンテック発展は、中国政府の積極的なデジタル化政策、分けてもインターネット利用促進重視の政策の下で発展してきたが、既に中国DXの中心的、主体的な存在になっている。盛んに報道されている中国のイノベーション発展も、やはりフィンテック分野のデジタルイノベーションの成果が大きい。中国フィンテック産業の成長は図3の市場規模(売上高ベース)の推移に見るように、40%を超える非常に高い水準で続いており、コロナの影響を受けた2020年でも30%以上の成長を維持すると見られている。^{注3)}
20年11月に発表された「中国フィンテック運行報告(2020)」(国家金融発展実験室フィンテック研究センター)に

表1 2019年中国フィンテック企業 IPO 融資額と時価総額

社名	上場年月日	取引所	主要業務	融資金額	株価総額
美美証券	2019.1.8	ナスダック	ネット証券	170万ドル	0.4億ドル
富途控股	2019.3.8	ナスダック	ネット証券	0.9億ドル	11億ドル
老虎証券	2019.3.20	ナスダック	ネット証券	1.04億ドル	5.1億ドル
誉益財富	2019.3.29	ナスダック	資産管理	0.26億ドル	3.2億ドル
拉卡拉	2019.4.25	深圳取引所	支払い	1.88億ドル	33.3億ドル
嘉銀金科	2019.5.10	ナスダック	ネット融資	0.37億ドル	2.7億ドル
玖富	2019.8.15	ナスダック	ネット融資	0.64億ドル	18.5億ドル
嘉楠科技	2019.11.21	ナスダック	鉱山機械製造	0.9億ドル	8.4億ドル
金融壹帳通	2019.12.13	ニューヨーク取引所	フィンテック輸出	3.12億ドル	36.2億ドル

(出所) 中国情報通信研究院、Windより筆者作成

表2 金融業主要銀行におけるブロックチェーン技術の導入状況

	基礎プラットフォーム	資産管理	サブライフェン金融	貿易融資	支払い決済	デジタル資産			拡張領域				
						ABS	手形	その他	データ入金証	遡源	住宅賃貸	デジタル額取証	電子証明
工商銀行	○	○	○	○		○	○		○	○			
農業銀行			○										
中国銀行		○			○	○	○						
建設銀行		○	○										
交通銀行						○							
郵貯銀行		○		○									
招商銀行			○	○				○				○	
平安銀行	○		○	○					○				○
浦発銀行							○		○				
度小満	○					○		○					
蚂蚁金服	○					○	○		○	○			
微衆銀行	○					○			○			○	
京東数科	○		○			○			○	○			

(出所) 中国情報通信研究院「中国金融科技生態白書(2020年)」より筆者作成

を占めている状況から、ICTの金融産業への導入活用は、金融業務の多角化や効率化に加え、金融業のリスク管理やシステムのセキュリティ向上にも向けられたことが分かる(図4)。表1は19年に行われたフィンテック企業上位10社のIPOによる資金調達

の動向を示しているが、米中貿易摩擦の最中にありながらもナスダック市場への上場事例が主流を成しており、中国フィンテック企業への関心は米国でも非常に高いことがうかがえる。19年12月13日にニューヨーク市場に上場した金融壹帳通(平安保険グループ)が3億1200万ドルを調達し、時価総額が36億2000万ドルに達したことは注目に値する。

前記の報告によると、中国のフィンテック業界ではビッグデータ、クラウド、人工知能(AI)、分散式台帳(ブロックチェーン)といった技術において、金融業への応用のための技術研究が絶えず展開され、金融科学技術の基盤となる技術の産業規模が急速に拡大し、競争力も高まってきた。

ビッグデータの産業規模は着実に拡大し、19年は8500億元に達し、AIの高品質な開発にも寄与した。19年上半期における中国のAI産業の市場規模は49億6000万ドルを超え、AI企業数は世界の21.67%を占め、米国に次ぐ世界第2位になっている。AIの特許出願件数は累計4万4000件に上り、世界のトップになっている。また、19年は中国の5G元年とされ、インターネット経済の発展が新たな段階に入り、全国で合計13万カ所の5G基地局が建設された。5G技術の商用化が進む中、ブロッ

クチェーン産業は新たな急成長を迎え、産業の規模が拡大し、競争力も向上を続けている。19年10月現在、中国には既に約1000社のブロックチェーン企業があり、ブロックチェーン特許の保有数は世界一になっている。

表2は中国の主要銀行におけるブロックチェーン技術の業務分野別の導入状況を示すもので、19年までに導入済になっていることを示す「○」の欄の分布からも、ブロックチェーンが新しい技術として中国の金融業界でかなりの速度で普及していると言えらる。

なお、クラウドコンピューティングの発展により、セキュリティ技術も進化し、暗号エコシステムの制度化も進んでいると評価されている。19年10月26日、「中華人民共和國暗号法」が正式に制定され、パスワードの申請・管理はさらに規制されることとなった。生体認証技術も着実に進化して、指紋識別、顔認証技術の応用範囲は拡大し、遠隔口座開設、顔認証支払い、ローンなどの業務領域に迅速に普及している。

中国のフィンテック産業が急速に発展している背景として、世界最大のインターネット人口とIT産業の急速な発展に加え、比較的早い時期からデジタルエコノミーの発展や産業のデジタル変革に官民ともに力を入れてきたことが挙げられる。

表3 中国フィンテックに対する当局管理監督策の強化動向

公布主管機関	公布年月日	関連政策・規定の名称
人民銀行	2019.9.27	金融業界の標準公布と金融顧客側応用ソフトウェアの安全管理強化に関する通知
	2019.10.28	フィンテック製品認証目録（第一陣）「フィンテック製品認証規則」
	2020.2.3	金融業界の標準公布と金融顧客側応用プログラムインターフェースの安全管理強化に関する通知
	2020.2.3	金融業界の標準公布と個人の金融情報保護技術の管理工作をよくすることにに関する通知
	2020.2.5	ネット銀行のシステム情報セキュリティ通用規範
銀保監会	2020.4.2	フィンテックの応用リスクに関する専門調査の実施に関する通知
	2020.7.17	商業銀行のインターネット貸付管理暫定弁法
証監会	2020.11.2	ネット小口ローン業務管理暫定弁法（意見聴取稿）*
	2018.12.19	証券基金経営機構の情報技術管理弁法
	2019.9.30	証券先物業のソフトウェア測定規範
	2020.1.23	証券会社リスク規制指標の計算基準規定
	2020.2.26	証券先物投資者の権益の関連データの内容と格式
	2020.3.20	推奨銘柄ソフトウェアの利用による証券投資諮問業務の従事に対する管理監督強化に関する暫定規定（2020年改訂）
	2020.7.24	証券サービス機構による証券サービス業務の従事に関する登録管理規定
2020.8.14	証券会社による第3者ネットワークプラットフォームのリースによる証券業務活動の展開に関する管理規定（試行）意見徴収	

（注）「*」の最新意見徴収稿の公布機関には人民銀行が含まれている。
 （出所）中国情報通信研究院「中国金融科技生態白書（2020年）」および中国政府 WEB サイトより筆者作成

表4 中国のデジタル人民元の開発準備に関する主な取り組み

時期（年月日）	主な動き・取り組み
2016.1.1	人民銀主催によるデジタル研究会が行われ、デジタル通貨発行の戦略目標が明示され、関連技術の難関攻略や多様な応用研究の実施、早期にデジタル通貨の開発ができることが求められた
2016.12.1	数行の商業銀行の参加のもとで、人民銀がブロックチェーンに対する初回の実験を完成した
2017.2.1	ブロックチェーン・デジタル帳票取引プラットフォームの測定が成功裏に終了した
2017.3.1	人民銀の科学技術工作会議でデジタル通貨を主導とする中央銀行イノベーションプラットフォームの構築が強調された
2017.5.27	人民銀デジタル通貨研究所が正式に看板を掲げ、デジタル通貨とフィンテックなどを研究方向とした
2018.3.28	人民銀が2018年全国貨幣金銀工作電話会議を招集し、安定的にデジタル通貨電子決済（DCEP）の研究開発を進めることを指示した
2019.2.21	人民銀が2019年全国貨幣金銀工作電話会議を招集し、安定的、また深くDCEPの研究開発を進めることを指示した
2020.2.20	これまでの研究開発の成果として人民銀デジタル通貨研究所は65件の国際特許を、人民銀印刷デジタル技術研究所は22件の国際特許を出願した。最新の出願特許名称は「あるデジタル通貨の生成方法及びシステム」となるがこれによりDCEP関連の全プロセス（通貨生成、流通、回収含む）の特許出願が完了した
2020.4.10	第1四半期の金融統計データの公開発表が行われた際、人民銀弁公庁の周学東主任が人民銀のデジタル通貨準備が予定通りに順調に進められていると表明
2020.4.20	人民銀デジタル通貨研究所はデジタル通貨がこれから深圳、蘇州、成都市と雄安新区などで実験実証を始めることを表明した
2020.10.18	大湾区（深圳）で1週間の実証実験を実施完了
2022.2.4	北京冬季オリンピックでの応用予定

（出所）各種報道、WEB公開資料より筆者作成

中でも、最新の規制強化政策として史上最大の資金調達とされたアントグループの上海IPO（新規株式公開）予定日である20年11月5日の直前11月2日に銀保監会と人民銀行から公布された「ネット小口ローン業

また、特に発展条件に恵まれる地方政府による積極的なフィンテック発展促進策が効果的に実施され、北京、上海、深圳、杭州などのフィンテック先進都市が生まれている。今後、これらの都市を中心に周辺主要都市や連携発展の主要エリアを巻き込んだ主要なフィンテッククラスターが形成されるであろう。例えば、北京に隣接する河北省の雄安新区は様々な資源を集めて北京副都心との連動で首都圏のクラスターに、深圳が所在する大湾区（広東・香港・澳門）の連携発展が珠江デルタの新たなフィンテック産業クラスターになるのに加えて、上海と杭州、蘇州の連携で長江デルタのフィンテッククラスター

も形成されていくことが予想される。さらに沿海都市だけでなく、フィンテック産業の発展に熱心な重慶、成都などの内陸部主要都市もあるので、地域間の投資競争は続くであろう。

3. ポストコロナにおける中国のフィンテック発展と監督管理の強化動向

中央政府もフィンテック産業の発展を基本的に支援する姿勢を取ってきたが、産業の急速な規模拡大と技術の多様化、複雑化の進展などにより、最近かなり慎重に政策の指導と関連法規の策定・実施に注力するようになってきた。19年8月に公布された中央政府の初めてのフィンテック

の基本方針を踏まえて、20年に入ってから、主要3大主管政府部門である人民銀行、銀保監会、証監会による複数の管理監督の政策文書が立て続けに公布されている（表3）。

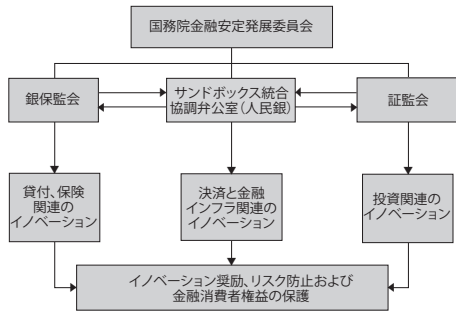
この中国人民銀行の策定する発展計画の19年11月中旬にP2P金融業者が主にデジタル社からゼロに整理されたのも政策強化の結果である。

この中国人民銀行の策定する発展計画の19年11月中旬にP2P金融業者が主にデジタル社からゼロに整理されたのも政策強化の結果である。

この中国人民銀行の策定する発展計画の19年11月中旬にP2P金融業者が主にデジタル社からゼロに整理されたのも政策強化の結果である。

長編の「中国金融安定報告（2020）」でも、例年にならぬ筆致で国際政治経済情勢の変化とコロナによる影響の長期化に向けての金融危機管理の強化を喚起しているほか、世界多数の国におけるデジタル通貨の開発推進や中国でのデジタル人民元の開発実験の進捗状況も紹介している。中国政府系シンクタンク中国情報通信研究院が20年9月に公表した「中国フィンテック生態白書（2020）」においても、例年にならぬ多くのページ数でフィンテックに対する世界各国の規制動向や法規政策が紹介されているほか、デジタル人民元の開発実験動向（表4）を世界各国との比較で触れ、デジタル人民元の開発が

図5 中国フィンテック規制のサンドボックス制度(想定枠組)



(出所) 北京大学数字金融研究中心課題組「中国金融科技監管沙盒機制設計研究」20年2月26日より修正・引用

世界の先端を進んでいることを強調している。また、近い将来に予想されるデジタル人民元の実用化は、長期的には人民元の国際化拡大とドル建て国際決済システムへの依存緩和に有利であるが、短期的にはやはり人民元の電子決済分野における利便性の向上とクロスボーダーの人民元建て取引の実績を積み上げることに寄与すると述べている。

デジタル人民元の開発実験は政府主導のフィンテック事業であり、その実際の発行利用もまさに政府による金融市場への介入となる。これまでの民間、特に民有資本によるフィンテック産業の成長拡大に目に見えるかたちでの政府介入が拡大することになり、金融市場への政策関与がより有利になり、実体経済の発展促進と産業チェーン、供給網の安定を図る国内大循環の促進および国内大循環と国際大

循環の統合の促進(「双循環」)にも貢献することとなる。

4. 今後の政策トレンド(結びに代えて)

アント上場の一時停止または無期延期^{注1}は、確かに中国政府のフィンテック管理における象徴的な一大事件であり、またデジタル人民元の開発加速も政府による金融経済への関与拡大と受け止められる。今日フィンテック企業への監督管理強化がデータ規制の強化を含め世界的な金融管理の潮流ともなっている現状を見ると、ポストコロナにおける安定的な成長を目指すことが主眼で、フィンテックの発展を大きく抑制するような政策調整には思われない。また最近中国でもフィンテックの監督管理に試験導入されている規制のサンドボックス^{注2}の想定枠組みを見ても、やはりフィンテックが枠組みの基盤技術となり、また技術イノベーションの奨励とリスク防止および金融消費者権利の保護が最終目的にされるはずである(図5)。政府当局が密接に介入しても、フィンテック企業の積極的な市場参入とイノベーション発展がなければ、産業の発展と繁栄は望めないであろう。また、これまでの中国フィンテック発展の成果やコロナ禍に対する効果を振り返って見ても、ポストコロナにおける中国のフィンテック政策に大き

な変動が起きるものではなく、より穏健的にまた世界に対してより開放的なものになる(外資系の第三者決済フィンテック企業の進出も認可された)と推察される。

一方、物流業の基盤整備と工業分野などの中小企業の発展を図る中国政府の促進策が展開される中で、ブロックチェーン技術の活用拡大による中国のサプライチェーン金融も近年活発に拡大しており、関連の業界報告書も多く発表されている。20年9月18日に人民銀行をはじめ、工業情報化部、司法部、商務部、市場監督総局など計8政府機関から合同で「サプライチェーン金融の規範的發展とサプライチェーン・産業チェーンの安定循環と最適化レベルアップの支援に関する意見」が公布され、関心を集めている。23カ条からなる同通達にはサプライチェーン金融の規範的な發展とイノベーション促進を強調しながらも、サプライチェーン金融のリスク防止についてもコア企業の信用リスク管理、金融業務操作上のリスクおよびフィンテック利用上のリスク制御などについて監督管理の強化を部門ごとに指示しており、中国政府のフィンテック発展と監督管理に対する慎重または穏健な態度が見て取れる。

国際的な貿易情勢、経済環境の悪化を意識してサプライチェーンの安定強化に役立つサプライチェーン金融の發展とフィンテック分野のイノベーションを支援

するとともに、シスマティック金融リスクを何としても防止したいという中国政府の基本方針がポストコロナにおいても続くであろう。

注1: 新華財經調研報告「抗擊疫情金融科技價值凸顯(20年3月24日)」
注2: 「デジタル大国中国」『週刊東洋経済』20年11月21日
注3: 無懲罰アントの上場停止について政治的な要因なども報じられているが、調達資金規模が極めて大きいだけでなく、既に手掛ける消費者金融事業の融資残高1兆7000億元(約26兆円)は、中国短期消費者金融事業融資全体の21%を占めているのに、大半は擔擔銀行を介した融資でバランスシートには2%しか計上されていないのが伏線であったと前出「週刊東洋経済」誌が指摘している。
注4: 規制のサンドボックス制度とは、英国で最初に採用された。IoT、ブロックチェーン、ロボット等の新たな技術の実用化や、プラットフォーム型ビジネス、シェアリングエコノミーなどの新たなビジネスモデルの実施が、現行規制との関係で困難である場合に、新しい技術やビジネスモデルの社会実装に向け、事業者の申請に基づき、監督官庁の認定を受けた実証を行い、実証により得られた情報やデータをを用いて規制の見直しにつなげていく制度である。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisai/regulatorysandbox.html

中国におけるエネルギー需給動向について

郭 四志 帝京大学 経済学部・大学院 教授

2020年に入って以降、第4次産業革命の着実な進展や米中摩擦の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）のパンデミックが発生、蔓延し、中国経済やエネルギー需給を取り巻く環境は大きく変わっている。こうした中、世界第1位のエネルギー消費大国である中国のエネルギー需給がどうなっているか、エネルギー需給構造の課題やそれに対する政府の取り組みはどのようなものか、そして中国がクリーンエネルギーを目指し、ポストコロナのエネルギー需給構造をどのように転換していくのかについて述べてみたい。

1. 中国エネルギー需給動向

昨今、中国エネルギー需給を取り巻く環境は大きく変わっている。中国経済は30年間あまりの高度成長を経て、15年に6・9%まで鈍化し、その後「ニューノーマル」の中高速段階に入り、経済構造の転換や産業高度化が進む中、緩やかな減速が今も続いている。10年に経済成長率が6・1%と減速する一方、都市化やモーターゼーションで産業構造の転換が進んでいる。それに伴い、石油・天然ガスなど一次エネルギーの需要が増加している。国内のエネルギー需給ギャップが一段と拡大し、対外依存度が高まり、エネルギーの消費構造も変化しつつある。加えて中国がエネルギー需給ギャップへの対応やクリーンエネルギー構造への転換を推進する最中、COVID-19のパンデミックの発生は、産業活動や民生生活、それに関わるエネルギー需給に大きな変化をもたらした。

まず19年のエネルギー状況を見てみよう。一次エネルギー消費総量は前年比3・2%増の32億5000万トン（石油換算）に達し、10年前に比べ35%以上の大幅増となった。一次

エネルギー生産量は27億7714万トンとなり、需給ギャップは10年前の3億3900万トン台から6億2958万トンに拡大した。

20年は、COVID-19の影響により、エネルギー需給も変化している。20年第1四半期では、中国の実質GDP成長率は前年同期比マイナス6・8%と大幅に減少し、1992年以来、初めてのマイナス成長となった。これに伴い、一次エネルギーの消費量も2・8%減少した。中でも石油製品は、約13%、石炭は6・8%と大幅減となった。しかし第2四半期は、COVID-19の抑制により比較的速やかに経済活動を再開して、GDP実質成長率は3・2%とV字回復を実現し、エネルギーの需要も次第に増加してきた。

20年の中国エネルギー消費量の数値はまだ公表されていないが、国家统计局が11月に公表した化石エネルギー生産量と輸入手量から試算すると、20年1～10月の石油・天然ガス及び石炭の消費量は、それぞれ前年同期比8・1%、6・4%、9・5%増加し、1億6000万トン、2655億4000万立方メートル、3億8000万トンとなっている。

一方、石油・天然ガスおよび石

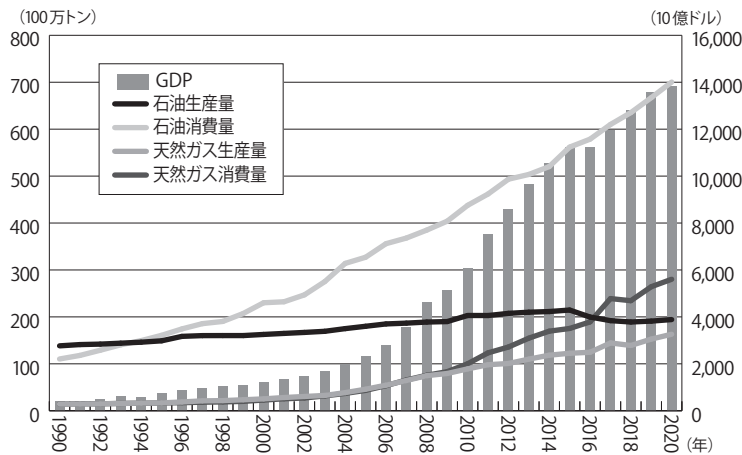
炭の生産量は、前年同期比それぞれ1・7%増の1億6000万トン、9%増の1534億立方メートル、0・1%増の31億3000万トンとなっている。とりわけ、石油・天然ガスの需給ギャップが大きい。コロナによる経済成長の減速の影響があるものの、4月以降、経済の持ち直しに伴う石油・天然ガス需要の増加により、需給ギャップが拡大し、対外依存度が高まった。石油・天然ガスの需給ギャップは、それぞれ19年1～10月の1450万トン、1072億立方メートルから、20年1～10月に4億6000万トン、1121億4000万立方メートルにまで拡大している。

09年以降、石油・天然ガスの需給ギャップはますます拡大、深刻化している（図1）。これは中国エネルギー産業が直面する大きな課題であり、需給構造の大きな特徴の一つである。

もう一つ注目されている需給構造の特徴は、脱石炭依存のための原子力発電や風力発電、太陽光発電など非化石エネルギーの利用増によるエネルギー需給の変化である。

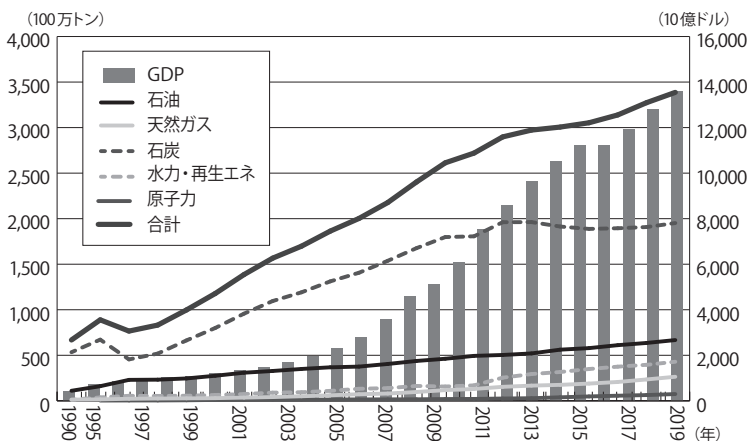
図2に示すように、中国のエネルギー消費は石炭に偏っている。近年政府は脱石炭依存に取り組み、一次

図1 経済成長に伴うエネルギー需給ギャップの拡大



(出所) BP 統計、中国統計年鑑、国家改革发展委員会などより筆者作成

図2 石油に偏っている一次エネルギー消費構造の変化



(出所) BP 統計、中国統計年鑑より筆者作成

20年10月以降の発電量の
太陽光発電については、
5・7%増加した。
kWhで、前年同期比
力発電量は2987億
kWhで、前年同期比
いる。さらに全国の原子
5・3ポイント上昇して
3739億kWh、同
年同期比15・0%増の
電量は、1〜10月で前
以上の風力発電所の発
なお、6000kW
2987億kWhとなっ
発電量は同5・7%増の
kWhで、原子力による
2%増の1兆444億
電所は、前年同期比4・
年1〜10月の大中型水力発電の発

以下の点が挙げられる。
第一に、東部主力油田などの減
産および開発コストによる制約であ
る。大慶などの主力油田は老朽化
が進んでおり、大慶油田の年間生
産量はピーク時であった1994年
の5600万トンから、2000
年代の4000万トン、近年では
3000万トン台まで減少していり
う。19年は、3090万トンと、ピー
ク時に比べ4割以上も減少した。こ
うした老朽化油田の生産・維持費用
が原油生産コストをかき上げてい

エネルギー消費構成に占める石炭の
割合が、7割以上から57・6%に下
がった。10年前は電源構成における
石炭等の火力発電比率は74・5%に
達していたが、大気環境汚染抑制の
ため、脱石炭依存を進めてきた。結
果として19年末時点で、67・9%に
まで下がり、非化石エネルギーは、
前年比13%と大幅に増加し、一次エ
ネルギー消費構成の21・1%を占め
た。中でも原発は前年比17・8%増
の348・7TWh（1TWh＝

10億kWh）と大幅に増加した。こ
れは10年前の3・7倍強となり、全
国発電量の4・6%を占めた。ま
た水力発電は前年比約6%増の
1269・7TWhとなり、発電構
成の16・9%を占めた。水力発電以
外の風力や太陽光発電など再生可能
エネルギー発電も急増し、19年は前
年比14・2%増の732・3TWh
となり、10年前より13倍近く拡大し、
発電構成に占める割合は、9・8%

20年に入っても、原発や再生可能
エネルギーの消費拡大は続いている。
コロナ禍での経済活動の鈍化により、
第1四半期の電力消費量は前年同期
比6・5%減の1570TWh、特
に製造業とサービス業では前年同期
比でそれぞれ8・8%と8・3%の
減少となった。しかし、第2四半期
以降は経済活動の再開とともに電力
需要も増加傾向にある。

2. 需給ギャップと需給構造変 化

前述のようなエネルギー需給ギャップ
の拡大・深刻化と非化石エネルギー
需要増に伴い、エネルギー需給構造
がクリーン化へと大きく変わろうと
している。こうした背景として主に

るのである。中国の原油生産コストは1バレル当たり45〜50ドルで、世界平均より割高である。このため、国内開発が抑制され、原油輸入が促進される。20年の年初めの国際原油価格の低迷・下落は、海外輸入を加速させた。

また、中国ではシェールオイルなどの非在来型の石油開発技術がまだ熟練していないこともあり、シェール層などでの非在来型の石油開発も制約を受けている。

現在中国では、西部油田および沖合油田の増産が、東部主力油田の減産分を埋め合わせ、国内全体の原油生産の減量を抑止させている。中国の原油生産は伸び悩んでおり、19年の生産量はわずか0.8%増の1億9000万トンであった。中国政府網によると、20年も1億9000万トン台にとどまる見込みだ。今後主力油田のさらなる減産により、国内原油生産は、低下していくだろう。天然ガスの生産量については、近年増加しているものの、天然ガスの需要増に追いついていない。

3073億立法メートルと需給ギャップは拡大している。今後も開発・生産コストによる制限などから、大幅な増産は難しく、需給ギャップはますます拡大していくだろう。

第二に、モーターゼーションの急速な進展である。19年末の中国の自動車保有台数は、前年比10%増の2億6000万台に達した。農業用車両などを入れると3億5000万台となる。電気自動車（EV）は前年比46.9%に急増したものの、そのシェアは全体の1.2%にしかならず、存在感はまだ小さい。中国の石油消費の拡大は、主に輸送燃料および化学品の需要によるものだ。20年9月の時点で、自動車保有台数は2億7500万台まで拡大しており、当分の間は、自動車のさらなる拡大余地は大きい。

第三に、石炭偏重の第二エネルギー構造は深刻な環境汚染をもたらしていることだ。中国では、近年産業構造の高度化に伴い、GDPにおける工業・製造業の割合は、次第に減少しているものの、依然として第2次産業が4割近くを占めており、特にエネルギー・資源多消費の重化学工業が大半を占める。石炭など化石エネルギーに依存することが、大きな

環境負荷となつている。近年中国は、供給側改革の推進と同時に、エネルギー・資源多消費・環境汚染型の石炭・鉄鋼など、過剰生産能力の削減や環境保全への取り組みがある。近年中国は、供給側改革の推進とともに、エネルギー・資源多消費・環境汚染型の産業の過剰生産能力の削減や環境保全への取り組みを強化している。国務院は、非効率な中小の石炭企業を閉鎖させ、15年以来石炭の生産能力を1億5000万トン削減し、鉄鋼生産能力を3000万トン以上削減した。

こうした背景もあり、一次エネルギーの生産と消費における石炭の割合は低下し、19年の石炭の生産と消費の割合は前年に比べ0.6ポイントと1.3ポイントそれぞれ減少した。ただ、石炭化学産業等での需要増から生産量と消費量は、それぞれ前年比4.8%と2%の増加となった。

このような中国のエネルギー需給の課題に対する中国政府の取り組みは、以下の通りである。

まず、需給ギャップ埋め合わせのために、国内油田・ガス田の探鉱・開発や海外調達および海外自主開発を強化することである。ただ、国内の

石油・天然ガスの埋蔵量には限界もあり、開発・生産コスト面から生産量の大幅な増加は見込めない。需給ギャップの問題解決には海外での自主開発を含む海外からの調達を増やさざるを得ないのである。

19年の海外からの原油輸入量は前年比9.5%増の5億6000万トンで、20年1〜10月の累計では前年同期比10.6%増の4億6000万トンであった。20年は石油の需給ギャップ解消のために、通年で原油5億4000万トンの輸入が見込まれている。天然ガスの輸入量も拡大しており、19年は前年比5%増の8126万トン（LNG換算）で、20年は通年で1億2000万トンの輸入が見込まれている。

海外における中国の自主開発では、国有石油会社が「二帯一路」エリアを含む産油国・地域で数多くの油田・ガス田権益の取得や探鉱・開発プロジェクトの展開を行っている。例えば、中国石油（CNPC）はアフリカ、中央アジア、南米等で約200件の自主開発プロジェクトを展開しており、19年末までに2億1000万トン規模の石油・天然ガスの権益を取得した。このうち原油は1億6700万トン、天然ガ

スは540億立法メートルである。こうした中国企業による海外での自主開発権益は、中国のエネルギー安全保障にとつて欠かせないものとなっている。その一方で、石油消費削減の一環として、中国政府は35年までにガソリン車を廃止し、EVなどの新エネルギー自動車（NEV）に替えていく政策目標を表明している。

中国は原子力発電の開発も強化してきており、設備容量は着実に増加させている。19〜20年11月に新たに稼働した原発は7基で、それを含め現在稼働中の設備は49基で、設備容量は4750万kWに達し、全電源構成の2・3%を占めている。さらに14基が建設中で、その設備容量は1504万kWである。原発1基100万kWで中国のCO₂排出量を年間800万トン以上の削減可能とのことだ。中国においても、原発の稼働はエネルギー・電力の安定供給や環境保護に重要な役割を果たすことになる。

風力や太陽光などの再生可能エネルギーについては、

既に第13次五カ年計画の下でも開発・普及が進められ、20年には設備容量を6億7500万kWまで拡大するとの目標が設定されていた。このうち、風力発電の2億1000万kWは既に実現し、太陽光発電の1億500万kWは目標の2倍超を既に達成している。これにより、再生可能エネルギーによる発電設備容量は、全発電設備容量21億kWの38%を占めるに至った。こうした目標達成が実現した理由として、再



中国石油天然気集団発電所（日中経済協会撮影）

生可能エネルギー分野への大規模投資が挙げられる。19年の当該分野への投資額は2166億元で、電源開発投資全体の7割近くを占めた。

20年に入っても引き続き投資拡大が続いており、1〜9月の風力および太陽光発電の設備容量は前年同期比15%以上増の4億4000万kWに達している。今後も石炭火力発電への投資は減少し、水力を含む再生可能エネルギーによる発電設備への投資が増加していくことだろう。

結びにかえてー今後の展望

中国の経済発展や国民の生活水準の向上に伴い、今後もエネルギー消費は拡大していくと思われる。中国国内では、モーターゼーションなどの急速な進展によって、石油や天然ガスの需給ギャップが拡大していることは上述した通りで、このギャップも現在の石油7割、天然ガス4・6割から25年には石油8割、天然ガス5割までさらに拡大するとみられている。このため、中国が自主開発原油を含む海外資源の調達を強化していくことは間違いない。

このように石油・天然ガス資源の海外調達の強化とともに、中国はク

リーンエネルギーへの転換をさらに進めていく。地球規模での気候変動対策を進める意味でも原発は最も有力な重要手段の一つであろう。中国は30年までに原発の設備容量を1億5000万kWにする可能性もあると考えられている。

20年4月9日、中国国家エネルギー局は「再生可能エネルギー発展『第14次五カ年計画』編制事業に関する関連事項の通達」を発表した。それによると、エネルギー全体に占める再生可能エネルギーの割合を現在の14・9%から、30年までに20%に引き上げる目標を立てている。この目標実現のためには、例えば太陽光発電設備容量を、毎年新たに55〜60GW増加するなど、さらなる再生可能エネルギーの設備容量の増設が必要となる。

こうした中、習近平国家主席は20年9月22日の国連総会でのビデオ講演で、60年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを表明した。中国は、こうした長期的な目標を掲げることで、これまで以上にエネルギー需給構造の改革と脱化石燃料の開発・普及に努めていくことだろう。

中国の地域発展戦略～中国中部地域から見た中国内需拡大の展望～

佐伯 岳彦 独立行政法人日本貿易振興機構 武漢事務所 所長

中国の国内市場の形成や内需拡大は、2000年代初期から今次第14次五カ年計画に関する建議が採択されるに至るまで、中国の経済政策の重要な一環を占めてきた。「双循環」のうち、国内大循環を成功させるためには、広大な中国の内陸地域を発展させることが肝要である。そこで、「長江経済ベルト」を牽引する中国の中部地域（湖北省を中心とする4省）の特徴について紹介しつつ、同地域が地域発展戦略で果たす役割について論ずる。

1. はじめに

2020年10月末、中国北京市において、中国共産党中央委員会第5回全体会議（5中全会）が開催され、「第14次五カ年計画」および「2035年ビジョン長期目標」の制定に関する建議が採択された。同建議では、35年にはGDPまたは都市部・農村部住民の1人当たり可処分所得の倍増を実現するとの記述があり、当面は、強大な国内市場の形成により国内大循環を円滑に進め、国内・国際的雙循環を促進し、投資余地を拡大していくことなどが挙げられている。

一方で、国内市場の形成などによる内需拡大は、06年の第11次五カ年計画頃から一貫して中国の経済対策の主要テーマの一つとなってきたものである。08年のリーマン・ショック時の「4兆元対策」などで投資主導に舵切りされる時代がありつつも、第12次五カ年計画以降も内需、特に消費主導の経済成長が提唱されてきたが、これまで内需や消費の拡大を牽引してきた沿海地域もそろそろ息切れしてきたおかしくない。今後、地域の消費拡大、サプライチェーンの多元化、そしてイノベーションにおいて、より成

長の伸びしろがある内陸部が中国の大目標達成に担う役割は大きくなるものと期待している。

建議では、主たる地域開発として「京津冀（北京、天津、河北）」、「長江経済ベルト」、「粵港澳（広東・香港・マカオ）大湾区」、「長江デルタ」、「黄河流域」、「雄安新区」、「成渝（成都市・重慶市）地区双城经济圈」が挙げられている。本稿では、このうち特に「長江経済ベルト」に位置する地域として、中部地域が今後果たす役割や期待について紹介をしたい。

我々ジェトロ武漢事務所は、中国中部地域のうち、湖北省、湖南省、河南省、江西省の4省を管轄地域としている。今後の「国内大循環」にどのように貢献していくのか、その可能性について、当事務所が拠点を構える湖北省をメインとしつつ、4省の特徴、優位性や今後の展望などについて論じていく。

2. 湖北省の優位性と発展戦略

（1）湖北省概況（特徴的なポイント）
○長江中下流、洞庭湖の北に広がるため「湖北」省とされる。歴史的には三国時代、魏・呉・蜀が奪い合った当時の「荊州」に位置し、三顧の礼の舞台となった古隆中、曹操軍と孫

権・劉備連合軍が衝突した赤壁、関羽が最後に攻めた襄陽城、孫権が物見櫓として建てたとされる黄鶴楼など、三国志ゆかりの景勝地が数多くある。料理では「熱干麵」（こまべーすと、肉味噌、漬物等で和えた汁なし麵）のほか、「排骨藕湯」（豚肉とレンコンのスープ）ははじめとするレンコン料理が有名。

○省都武漢は、1860年代に内陸で唯一、天津、上海、広州と同様に租界が設けられるなど、古くから交易で栄えた「内陸最大の商工業都市」。大学等の研究機関や、自動車産業等の製造業の集積も厚い。

○特に自動車産業の集積は中国有数。湖北省は「第二汽車」の流れをくむ



武漢大学（ジェトロ提供）

表 中国各省の自動車産業関連指標 (2018年末時点)

No.	法人数(社)	自動車生産(万台)	うち乗用車(万台)	営業収入(億元)	営業利益(億元)
1	浙江省 17,194	広東省 322	175	上海市 8,933	上海市 1,086
2	江蘇省 14,055	上海市 298	196	広東省 8,640	湖北省 731
3	山東省 7,656	吉林省 260	181	江蘇省 7,745	江蘇省 645
4	湖北省 6,345	湖北省 242	101	吉林省 7,420	広東省 632
5	河北省 6,147	広西省 215	15	湖北省 7,176	吉林省 610
6	広東省 4,820	重慶市 172	45	浙江省 5,361	浙江省 499
7	重慶市 4,379	北京市 163.2	78.81	山東省 5,013	北京市 379
8	河南省 3,110	河北省 122	7	重慶市 3,944	遼寧省 308
9	安徽省 3,019	江蘇省 119	60	四川省 2,896	山東省 227
10	上海市 1,773	浙江省 116	86	河北省 2,603	河南省 205
11	福建省 1,634	遼寧省 95	61	河南省 2,352	四川省 198
12	遼寧省 1,590	山東省 92	27	江西省 1,768	重慶市 158

(出所) 中国統計出版社「中国経済普查年鑑 2018 (2020年1月出版)」

東風汽車集団の本拠地であり、同省の自動車産業が生み出す営業利益は、上海に次ぐ全中国第2位(731億元)

元)の規模を誇る。生産台数でも第4位に位置する(表)。

湖北省には主要サプライヤーが1500以上、関連企業を含めると6345社ある(湖北省商務庁)とき、外資ではPSA、ホンダ、日産、GM、ルノーなどの完成車メーカーをはじめサプライヤー関連企業等が出資。○省都武漢市は、130万人の大学在生(全国トップ)を抱える「若者の街」。武漢市の若者(15~34歳)は、武漢市人口(約1100万人)の25%、生産年齢人口(15~65歳)は全人口の約8割を占めるとされる。若者の生活向上への意欲は強く、武漢の消費や起業に貢献。

○20年1~9月のGDPは2兆9800億元(前年同期比10.4%減)。新型コロナの影響を受け、福建・湖南に抜かれ9位まで順位を下げた(19年通年では7位)が、国際的にはタイやシンガポール以上、台湾未満程度の経済規模を維持。1~9月の貿易総額は2941億元(前年同期比6.8%増)、湖北省にとり日本(253億元)は米国(385億元)に次ぐ第2位の貿易相手国。

(2) 湖北省の今後の発展戦略(「コナデ育んだデジタル経済に期待」)

○湖北省は、目下、新型コロナの終息

や経済復興の状況を、中国全土や世界に発信するとともに、コロナ対応の経験も活かしつつ5G人工衛星「北斗」を活用したデジタル産業(都市管理、遠隔医療、オンライン教育、自動運転、工場自動化等)の振興に注力している。

○ご承知の通り、湖北省武漢市は「新型コロナの蔓延」で世界的に有名人となった。武漢では19年末に原因不明の肺炎が発覚、20年1月23日から公共交通機関の利用が停止される都市封鎖が始まり、その後、車の利用も禁止かつ自宅からの外出もひと家庭につき1人、かつ週に2回(1回2時間)とされ、2月19日頃からはこの外出さえ禁止され食料調達も団体購入のみという「封鎖式管理」が実行された。当時の武漢では新型コロナウイルスの急速な蔓延により医療体制が崩壊しており、武漢でやりとりされた微博や微信の情報は、混乱と不安に満ちていた。

○しかし封鎖式管理などの強制措置に耐え、武漢市は4月8日に封鎖解除され、社会生活や経済活動の回復への歩みを再開した。現在、湖北省では、「新型コロナ対策に大きく貢献した」として5G、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、遠隔操作などの活用事例が度々紹介さ

れている。例えば、各々10日ほどで完成した感染症専門病院「火神山病院」・「雷神山病院」は、5G基地局の整備や、「北斗」による高精度測量、効率的建築を可能にするクラウド上での設計等により円滑に建築が進められ、5Gを生かした遠隔診療診断システム、遠隔診療ロボットアーム、遠隔移動カート、遠隔消毒車、顔認証+サイモグラフィ測定システムなどを導入し、大きな成功を収めたときされる。

○20年11月20日、工業信息化部と湖北省政府は、中国初の「2020年中国5G+工業インターネット大会」を武漢市で開催。開会式では習近平主席名で、「5Gと工業インターネットの融合は、中国経済に新たな活力をもたらす湖北省と武漢市が大会を契機にさらなるデジタル経済の発展を推進し、質の高い経済発展やサービスに向けた新たな枠組み作りに貢献していくことに期待する」との祝辞が紹介された。

○「工業インターネット」は、各種産業用設備をネットに接続することで、より効率的な生産を可能にする仕組みを指す。

先述の大会では、5G医療(遠隔診断、遠隔技術指導、ICU 24時間管理等)のほか、5Gスマートグリッ

ド（遠隔監視、自動管理等）、5G 鉱山採掘（遠隔操作による採掘等）、5G スマート・デジタル工場（自動化、AR による作業補助、AI による品質検査等）、5G 港湾（無人化によるコスト削減等）などの実用事例が紹介された。

○湖北省ではこうした成功事例を足掛かりとし、5G 基地局の整備、デジタル経済・AI 産業の発展戦略を公布し、5G を主軸とした、製造から各種サービスに至るまで多岐にわたる関連産業の育成に注力している。先述の通り、武漢市には若い理系人材が大勢いることもあり、20年来、中国有数のIT デジタル企業の武漢への再投資も進んでいる。今後、コロナ対策で育んだ5G 通信網や関連サービスも相まって、当地での産業振興や内需拡大は大きな期待が持てるだろう。

3. 湖南省の優位性と発展戦略

(1) 湖南省概況（特徴的なポイント）

○長江中下流、洞庭湖の南に広がるため「湖南」省とされる。中国共産党初代主席である毛沢東の出身地。歴史的に多くの著名人、文化人を輩出。料理では「臭豆腐」、「毛氏红烧肉（豚の角煮）」、「剁椒魚頭（唐辛子等で蒸した魚の頭）」などが有名。中国

の主要米産地の一つであり水稲栽培が盛ん（黒龍江省に次ぐ全国第2位）。視聴率が高いことで有名な湖南TV、中国の花火・爆竹の生産高の60%を占める花火産業などが文化産業を牽引。非鉄金属が豊富にあり、アンチモン、タンクステン、マンガン等40種余りの埋蔵量で中国トップ5に入っている。

○主要産業は鉄鋼、非鉄金属、電力、化学工業、建築材料、産業機械製造、鉄道・自動車等交通輸送、煙草、食品加工、石油加工など。主な外資企業は、ボッシュ、フィアット、日系では平和堂、三菱自動車、住友ゴム、ヤマハ発動機、オムロンなど。

○省都である長沙市は、消費力の高い都市として有名。「1の収入に対し2を消費する」とも言われる。

○20年1～9月のGDPは2兆9800億元（前年同期比2・6%増、湖北省を僅差で抜いた）。湖北省と同様、タイやシンガポールを上回る。また同時期の貿易総額は3359億元（前年同期比6・9%増）、湖南省にとって日本は、香港・米国・韓国に次ぐ第4の貿易相手国。

(2) 湖南省の今後の発展戦略（旺盛な消費意欲に期待）

○湖南省は今後、双循環を進める際

の重点分野として、新世代半導体・自主コントロール可能なインベーション産業・スマート装備製造・新素材・バイオ等の戦略的産業の推進と、既存産業のハイエンド化・スマート化・サービス向上等によるブランド化などを例示している。

○これらに加え、同省の強みはやはり消費だろう。特に都市住民の可処分消費も沿海主要都市並みに高く、20年5月に長沙市で開業したセブンイレブンは、開業初日の売上げ50万元と世界記録を更新したとされている。

また19年は、「18年通年の長沙市1人当たりGDP（14万4000元）が、北京（14万元）や上海（13万5000元）を上回った」との報道が話題になった（湖南省メディアによる。国家統計局公表のものとは異なる）。産業の高度化による魅力と訴求力のある商品開発が、今後湖南省の市場活性化をさらに牽引してくれると期待している。

4. 河南省の優位性と発展戦略

(1) 河南省概況（特徴的なポイント）

○黄河の南に位置するため「河南」省とされる。中原と称された華夏文明、中華民族発祥の地として知られる。元代以前には多くの王朝がこの地

を都とし、商丘、開封、洛陽、鄭州等多くの有名な古都が存在する。

○全国有数の農業大省の一つであり、糧食（穀類、イモ類、豆類）生産量は全国の10%（黒龍江省に次ぐ第2位）を占める。鉱物資源や石油・石炭・天然ガスが多く埋蔵されており、電力・ガスに関わるエネルギー産業も盛ん。主要産業は化学工業・非鉄金属工業・アパレル・鉄鋼産業であり、現在はエネルギー・自動車・電子情報・設備製造業・食品産業・軽工業と建材工業も重点産業とし産業振興に取り組んでいる。

主な外資企業は、バドワイザー、フォックスコン、日系では日産、NTN、パナソニック、日本ハム、明電舎、鬼怒川ゴム、日立化成など。

○GDP、貿易総額などで中部6省トップ。20年1～9月の河南省GDPは19年から変わらず全国5位の3兆8899億元（前年同期比0・5%増）。同時期の対外貿易総額は3771億元（前年同期比2・4%増）。貿易額が中部トップである背景の一つとして、フォックスコン鄭州工場のiPhone組立・輸出が挙げられる（河南省の貿易額の8割を占めるとされる）。河南省にとり日本は、米国・台湾・ベトナムに次ぐ第4の貿

易相手国。

(2) 河南省の今後の発展戦略(環境汚染対応が課題)

○河南省は今後、第14次五カ年計画を推進していく際の重点分野として、現代装備製造業・グリーン食品・電子情報・省エネ環境・自動車及び部品・バイオ科学等を支柱産業として産業チェーンをさらに強化していくとともに、5G・次世代AI・インターネットセキュリティ等の新興産業チェーンを育成していく方針を示そうとしている。

○一方で、同省の足を引く張るのが、大気汚染をはじめとする環境汚染対策だと考える。19年12月に生態環境部が公表した都市別大気汚染ランキングでは、ワースト1位、2位が河南省(河南省安陽市、河南省洛陽市)だった。農業大省としてのイメージ向上とさらなる産業チェーンの確立のためにも、環境対策に注力する政策が期待される。

5. 江西省の優位性と発展戦略

(1) 江西省概況(特徴的なポイント)
○長江の中下流の南岸から南に広がる。唐代に「江南西道」の管轄にあつたため、略して「江西」省とされた。江西省景德鎮では、漢朝から磁器製

造が始まり、国内外で名を馳せた。中国の英語名「China」も磁器から生まれた。省都は南昌市。中国共産党の建軍記念日として知られる「南昌蜂起(中国共産党の最初の武装蜂起)」が起きた場所として知られる。

○鉱物資源が豊富で、特にジンスプロシウムやテルビウムなどの重希土類(重レアアース)の主産地として注目される。銅の埋蔵量全国1位で、アジア最大の銅山と中国最大の銅製錬基地を有する。その他、タンゲステン、銀、ウラニウム、金といった鉱物の埋蔵量も全国トップ3入りしている。

○主要産業は非鉄産業以外に、電子

図 中国中部4省を取りまく中国地域戦略(イメージ)



(出所) 筆者作成

情報・食品・紡績・自動車・医薬産業など。主な外資企業には、独ゲトラグ、米フォード、いすゞ、武蔵野化学、マフチモーター等。華東、華南の二大経済圏の中間に位置していることで、労働集約型産業の沿海部からの産業移転先として近年注目された。このためか、日系企業の進出は南昌や九江、宜春等に分散している。

○20年1~9月のGDPは1兆8400億元(前年同期比2.5%増)。全国15位だがベトナムのGDPをわずかに超える。同時期の対外貿易総額は3048億元(前年同期比21.3%増)。主要貿易相手は、ASEAN10、米国、EU、韓国、日本、豪州、チリ、英国で主にBluetoothイヤホン・スマホ・ノートPC・タブレットPCなどを輸出している(輸入は電子製食品・部品・IC・非鉄・鉄・銅の鉱石など)。

(2) 江西省の今後の発展戦略(レアアースの主産地、今後の経済成長に期待)

○江西省は今後、第14次五カ年計画を推進していく際の重点として、グリーン有機農産品・デジタル経済・非鉄金属・航空等装備製造・新エネ・新素材・漢方薬・文化観光等の国家基地を建設するとしている。

○GDPは今回紹介する4省でも最下位(河南⑤、湖南⑧、湖北⑦、江西⑬)だが、レアアースの主産地という強みを有している。対外貿易の成長も著しく、今後の戦略次第では最も大きく成長できる余地がある。

6. 結びにかえて

冒頭で言及した、5中全会における「第14次五カ年計画」や「2035年ビジョン長期目標」に関する建議では、各種地域戦略が列挙されており、中部地域はおおよそ「長江経済ベルト」の流域に含まれるが、残念ながら湖北省、湖南省、河南省、江西省は、個別の省として明記されなかった。しかしこの4省は、長江経済ベルトにおいて発展戦略の強力な牽引力となるほか、河南は「京津冀(北京市・天津市・河北省)」に、湖北と江西は「長江デルタ」に、湖南と江西は「粤港澳大湾区(広東・香港・マカオ)大湾区」に、湖北と湖南は「成渝(成都市・重慶市)地区双城经济圈」にそれぞれ接する中心地域にある(図参照)。4省の交通・物流の要衝としての機能と、それぞれが有する優位性、特異点を活用し、今後の5年、15年で、内需拡大に大きく貢献してくれることを期待している。



中日医薬分野協力の新展開

● 馬強 中国医薬新聞協会児童安全用薬分会 副会長

世界的に新型コロナウイルス感染の収束が見えない中、国境を越えた医療協力の重要性が増している。中国では国民の生活水準の向上に伴い、医療分野での質の向上が求められている。巨大な医薬品・医療機器市場を抱える中国のニーズに、日本の医薬品・医療機器メーカーの期待は高まる一方である。

TOPICS はじめに

本稿執筆時点(2020年11月20日)で、全世界の新型コロナウイルス感染者は6000万人を超え、140万人が命を落としている。20年初頭に突如の新型コロナウイルスの流行に見舞われた一部の国では、秋を迎えるにあたり再び感染者が急増し始めている。

今回の新型コロナウイルスの流行は、各国経済に甚大な被害をもたらす、世界史上最大の経済の落ち込みになるとの見方が多い。今回のような危機の中では、たとえ確固たる医療システムや公衆衛生体制を備えた国でも、一国のみで完全に克服することは不可能である。感染症が国境に関係なく伝染することから、人類も国境を越えた国際協力が不可欠なのである。

TOPICS 期待される中日医療協力

世界では、今でも人口の約半分が質の高い保健医療サービスを受けることができず、突発性の感染症ばかりでなく、予防可能な病気でも多くの人が死亡する事例が後を絶たない。病気や疾患は人類共通の敵であり、撲滅のための国際協力は非常に重要である。中日国交正常化以来、日本は中国に多大な医療支援や医薬品供与を行い、中国における伝染病予防や医療機関のレベルアップ、公衆衛生能力の向上に大きく貢献してきた。

中国は14億人の人口を抱え、経済の発展に伴い医療分野の市場規模は巨大なものとなり、20年における中国の医薬品市場は世界第2位の2550億ドルに達している。医療分野での需要は今後も引き続き伸びていくものと予測され、世界各国の製薬メーカーや医療機器メ

ーカーにとっては、非常に魅力的な市場である。一方、これまで中国に多大な支援と協力をやってきた日本の製薬メーカーや医療機器メーカーの中国での事業展開は、芳しくない状況にある。しかし、今後中日両国が医療分野、ヘルスケア分野において協力を進めていくことには意義があり、大きな期待が寄せられていることも事実である。

TOPICS 感謝される日本からの医療・公衆衛生支援

20年は特別な一年となった。突発性、無差別性、急速性という特徴を帯びた新型コロナウイルスが世界各地で猛威を振るい、人類の健康と安全・安心を脅かしたのだ。これに対し、国境を越えて人々の生命と健康を守るという高い理想の助け合いが次々と生じた。現在、中国国内の新型コロナウイルス感染が抑制されているのは、医療従事者が辛苦を厭わず懸命に治療にあたり、社会全体で活動自粛等に協力し、そして日本からの支援を含む国際協力による成果であり、結果として6月から社会生活やビジネス活動が再開されるに至った。

新型コロナウイルス感染症の発生と感染拡大は、人類に大きな被害と人々の心に深い傷跡を残した。中国で新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた頃は、

感染症の拡大防止や予防・診療体制整備、患者の治療等に対して日本から中国に多くの声援が送られ、心温まるメッセージと共に医療用マスク・防護ゴーグル、防護服等の支援物資、診療法等の技術支援、義援金など多大な協力が行われた。「山川域を異にすれども、風月天を同じうす」という言葉も相互協力の美談の二環として紹介された。

もちろん、こうした病気や疾患など人類共通の脅威に対する公共衛生分野の中日協力は最近始まったものではない。中日国交正常化から50年近くの歳月が流れているが、その間も継続して行われてきたことであり、先進国・日本から発展途上国・中国に対する多大な支援は、中国全社会から感謝されているのである。

TOPICS 中国医療の質の向上に貢献した日本の支援

筆者もそうだが、中国の40歳代以上の年齢層の国民にとって、特に印象深いのは、子供時代に受けた麻疹、結核、ポリオ、B型肝炎、脳炎などの予防接種である。これらは世界保健機関(WHO)の指導の下で、日本の政府開発援助(ODA)無償資金協力で行ったクチンなどが提供されたものである。これにより、1978年以降約30年にわ

たり、中国の児童を主たる対象として予防接種が実施され、中国の児童の感染症予防と流行抑制、健康増進に大きな役割を果たし、高い評価も得られた。

長年にわたって行われた日本から中国への医療支援は、予防接種用のワクチンだけではない。その他の医薬品、各種医療機器、病院等の医療施設など、多岐にわたるものであった。例を挙げると、84年に日本政府の無償資金協力により、北京に中日友好病院が建設されたことである。同病院は大規模かつ総合的、現代的な病院である。中国衛生部の直轄下にあり、1400床、68の臨床およびメデイカル部門が設置され、中日臨床医学交流と人材育成の本拠地として実績を挙げている。このような日本政府の支援による医療施設は、他にも2カ所ある。一つは、88年に北京で開設された中国リハビリテーション研究センター（中国康復研究中心）で、もう一つは93年に吉林省長春市で開設された吉林大学第三医院（吉林大学中日聯誼医院）である。特に吉林大学第三医院には先進的な医療機器・設備が導入された。これら日本の支援により建てられた病院や医療施設は、中国の医療技術の進歩、病气や疾患に対する治療能力の向上に大きく貢献した。

TOPICS

中国医療が抱える問題と改善に向けた取り組み

医療・ヘルスケア分野では、医薬品と医療機器が重要な地位を占めている。これらの研究開発、臨床試験と実用化、医療技術および治療方法の研鑽、さらに医療人材の育成には、長い歳月の継続的な努力と膨大な資金の投入が必要である。また、人命と健康に関わるものとして、各国においてもそれぞれ厳格な管理と許認可制度が整備されている。

中国の近代医学は、アヘン戦争以降にスタートした。新中国成立後、特に改革開放以降は中国の医療事業が急速に発展してきたが、現在でも多くの問題が残されている。医薬品および医療機器業界での研究開発が不十分であること、医療衛生資源が都市に過度に集中・偏在していること、国民の医療費負担が大きいこと、衛生医療面における政府投資が不足していることなどである。

現在、世界第2位の医薬品市場に成長した中国だが、医薬品および医療機器に対する許認可体制は長期にわたり非効率な状態にある。新薬と新たな医療機器が市場に供給されるまでの期間が長く、医薬品や医療機器の品質は国際レベルとは大きな差がある。また、これらの分野におけるイノベーション力は

弱く、後発（ジェネリック）医薬品の品質や効果は基準を満たしていないなどの問題も長く存在してきた。

こうした中国医療における問題を改善し、新薬と医療機器のイノベーションを促進するため、国務院は15年と17年に医薬品と医療機器に関する新しい政策を発表した。海外で開発された新薬の認可手続きの効率化、新薬の販売開始までの審査承認手続きの期間短縮、医薬品の臨床試験体制の改善、希少薬品の臨床試験データ提示の免除、新薬の研究開発およびイノベーションの推奨、そして緊急臨床ニーズがある薬品・供給不足の薬品・重大伝染病と希少病患の予防と治療に必要な薬品・小児用医薬品などに対する優先審査・承認の適用などである。

TOPICS

中日協力推進に向けて

現在、中国の医薬品市場や医療機器市場の売上ランキングでは、中国メーカーが軒並み上位を占めており、欧米系メーカーは積極的なM&Aで存在感を強めている。一方、医薬品先進国である日本メーカーは出遅れていると言わざるを得ない。中国の主要病院（三級大型病院）に対する先発医薬品の売り込みなどでは、ランキング上位に日系メーカーの姿がほとんど見当たらない。その理

由として、日系メーカーの販売品目数の不足、保守的な市場開拓姿勢、地場研究開発機関とのネットワーク構築の遅れ、高い製造原価率、販売網の未整備などの問題が指摘されている。

こうした課題の解決にあたり、日本メーカーはまず中国での新薬登録・承認スピードの向上、研究開発部門の現地化促進、製造コストの低減、中国メーカーとの連携、中国国内の販路の確保と拡大、日系医薬品の宣伝に努める必要がある。また、製造・販売拠点の整備、製品流通の強化、MR（医薬情報担当者）の増強、販売強化、中国メーカーとのアライアンスなどを積極的に進め、中国側当局・業界との協力関係を築くことが急務であろう。

中国での日本の医薬品に対する人気の高さは、日本を訪れた中国人観光客の医薬品や化粧品品の爆買いにもその一端を垣間見ることが出来る。20年11月15日、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が正式に署名され、今後、中日間の経済貿易協力はますます拡大するものと思われる。さらに同年11月24日の中国の王毅外交部長と日本の茂木敏充外務大臣との会談においても、中日両国の医療・介護協力が再確認されており、今後の医薬品・医療機器分野における中日協力の進展が期待される。

有限会社池上事務所
代表取締役 池上 隆介

表 貿易と投資の自由化・利便化に関する主な措置

貿易	2025年までに全島関税封鎖（ゼロ関税）の運用を開始する。
	“一線”（国境線）は開放。ただし輸入貨物の安全管理を強化し、輸出入禁止・制限貨物リストと輸入課税商品リストにより管理する。関税封鎖前は一部輸入商品の輸入関税と輸入増値税・消費税を免除、関税封鎖後は輸入課税商品以外は免除する。
	“二線”（内地との境界線）は管理。内地に入る貨物は原則として輸入関税、輸入増値税・消費税を課税、奨励類産業に該当する企業が生産する輸入原材料を含まない貨物か海南自由貿易港での加工による付加価値額が30%以上の貨物は、輸入関税を免除し輸入増値税・消費税を課税、内地に入る郵送物品は課税とする。
	島内での貨物の移動は自由。中継貨物の税関手続きを簡素化し、島内での貨物保管期限を設けず、ゼロ関税の貨物は通常の監督管理を免除する。増値税、消費税、車両購入税等は全島関税封鎖と同時に合併・簡素化し、税負担水準の低い販売税とする。
投資	越境サービス貿易ではネガティブリスト制度、資金の支払・移動に新制度を実施する。
	市場主体（企業、個人）に対する“承諾即参入制度”（規定の条件に合致し、かつ資料を提出することを承諾すれば即時に投資・経営活動を行うことができる制度）を実施する。
	企業の設立、経営、抹消、破産に関する利便政策・制度を確立する。
	現行の外資に対する“参入前内国民待遇+ネガティブリスト制度”の禁止・制限条項を大幅に削減する。
	海南自由貿易港で実質的に経営を行う企業に企業所得税の優遇税率を施行し、条件に合致する個人に個人所得税の優遇税率を施行する。

また、クロスボーダーの資金移動の自由化・利便化では、①資金の“電子フェンス”を設置して国外との自由な移動を可能とする各種銀行口座を隔離する、②貿易決済での銀行の真実性審査を事前審査から事後審査とする、③外資の直接投資での外貨登記を両替の段階で行う、④外債管理について複数取引に対する一括管理を試行する、などが他の地域で実施されていない新しい措置として注

目されます。

放型経済新体制”の先行モデルであると同時に、中国がFTA・EPAに参加するための条件を整備する実験の場としても位置付けられているように思われます。

海南自由貿易港の政策・措置

「計画」では、自由貿易港の“制度設計”として、①貿易の自由化・利便化、②投資の自由化・利便化、③クロスボーダーの資金移動の自由化・利便化、④人の出入りの自由化・利便化、⑤運輸往来の自由化・利便化、⑥データの安全で秩序ある移動、があげられています。

貿易の自由化・利便化のための基本的な措置は、全島を関税封鎖し、“一線”（国境線）開放・“二線”（内地との境界線）管理を実現することで、「計画」では25年までに運用を開始するとされています。関税封鎖に伴う輸入関税や増値税・消費税の扱いは、“一線”からの輸入貨物は特定の課税品目以外は免除、“二線”に入る貨物は原則課税、島内では関税封鎖後に増値税・消費税等の取引税を合併・簡素化し、税負担を大幅に引き下げるとされています。

投資の自由化・利便化の主な措置としては、企業の事業参入や設立・抹消等に関わる制度の利便化、現行の外資に対する“参入前内国民待遇+ネガティブリスト制度”の禁止・制限条項の大幅削減があげられています。なお、企業所得税については、「計画」後に財政部と国家税務総局から通知が出され、海南自由貿易港に登記し、実質的に運営する奨励類産業の企業に対して15%の税率を適用するとされ、また個人所得税については高級人材と不足人材を対象に税負担が15%を超える部分について免除するとされています。

目されます。

データの安全で秩序ある移動の措置も、中国で初めて実施されるものが多く、付加価値通信業務での外資に対する出資比率制限を徐々に取り消し、海南自由貿易港に企業または事業を登記し、サービス施設を置く企業に対してオンラインデータ処理・取引処理業務を許可するほか、国際インターネットデータ交換を試験的に許可し、それに向けて国際海底光ケーブルとその上陸ポイントを建設して国際通信ゲートウェイにするとされています。ただ、データ移動の安全は中国にとつてだけでなく、事業者にとつても当然必要で、他へのデータ流出が生じないように安全を担保することが望まれます。

海南自由貿易港の制度整備の目標・スケジュールは、25年までに貿易の自由化・利便化と投資の自由化・利便化を重点とする政策・制度体系を初歩的に確立し、35年までに自由貿易港の制度体系と運営モデルを成熟させるとともに、貿易・投資ルールを基本的に整備し、上記の6つの“制度設計”を実現するとされています。

自由貿易港の制度が確立するまでには長い時間がかかりますが、本来の機能を発揮するには何より諸外国から信任を得ることが必要になります。海南省は他の沿海省市に比べて経済発展が遅れており、また様々な制度や政府の管理体制が未整備で、人材も不足していることは明らかです。しかし、深圳が経済特区に指定され、新たに外資企業、民営企業を迎え入れて急速に発展してきたように、海南省も自由貿易港という新しい制度の下で発展するポテンシャルは高いと思われます。今後の動向が大いに注目される所です。

Q&A 中国ビジネス Q&A 海南自由貿易港について

Q 最近、中国の新しい対外開放の措置として海南自由貿易港の設立が決定されましたが、その理由や狙い、また計画の内容について教えてください

A 海南自由貿易港については、2020年6月に中国共産党中央委員会と国務院から『海南自由貿易港建設全体計画』（以下、「計画」という）が発表され、その後、関連政策・措置が次々に制定されているところです。海南自由貿易港を建設する理由については、「計画」の前文で、「現在、世界は新たな大発展、大変革、大調整を経て、保護主義、一国主義が台頭し、経済のグローバル化は大きな逆風と反省の波に遭遇している」中で、海南自由貿易港を建設することは、「ハイレベルの開放を推進し、開放型経済新体制を建設するという根本的要求」、「市場化改革を深化し、法治化・国際化・利便化したビジネス環境を創造するという切迫した必要」、「新発展理念を貫徹し、質の高い発展を推進し、現代化経済システムを建設する戦略的選択」、「経済のグローバル化を支援し、人類運命共同体を構築する実際の行動」と述べられています。

海南自由貿易港の狙い

この「計画」が発表された時期は、中国で始まった新型コロナウイルス感染流行が世界に拡大しつつあり、また米中対立が激化し、中国をめぐる国際関係が緊張に向かっているときで、中国として一層の対外開放の拡大と経済のグローバル化の推進をアピールするため、その象徴として海南自由貿易港の建設を打ち出したものと思われるが、その発表は世界に大きなインパクトを与えるものでした。

自由貿易港（あるいは自由港）は、港湾の全域または一部を関税上の外国とみなし、輸入貨物に関税を課さない保税制度を実施し、貨物や船舶の自由な出入りを認めている区域とされていますが、貿易・投資の自由度が最も高い区域ともいえます。世界的には都市の一部区域のみを範囲とするものが多く、都市の全域を範囲とするものとしては香港とシンガポールがありますが、その面積は香港が1,100平方キロ、シンガポールが730平方キロにすぎません。これに対して海南自由貿易港は、区域範囲が海南島全島の3万5,400平方キロ（九州の面積3万6,800平方キロとほぼ同じ）もあり、これほどの広大な地域を自由貿易港とした例はほかにありません。

一方、自由貿易港を有する現実的なメリットとしては、貿易・投資の拡大に直結することがあげられます。中国は自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結を積極的に推進しており、2020年11月には地域的な地域包括的経済連携（RCEP）協定を日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドおよびASEAN10カ国とともに署名しました。しかし、米国との自由貿易協定は米中対立から棚上げとなり、また日韓との自由貿易協定、EUとの投資協定も交渉が長期化しており、まだ合意の見通しが立っていない状況です。

こうした中で、自由貿易港の建設は、外国企業に対して段階的に関税を撤廃する自由貿易協定よりも早くゼロ関税の恩恵を与えるものとなるため、その国・地域にとっては自

由貿易港をハブとして貿易・投資の拡大を図ることが期待できます。現にEUを離脱した英国は、EUとの新たな経済関係を定めるための交渉が難航する中で、日本や米国などと自由貿易協定を締結する一方で、国内に複数の自由港の設置を優先するという方針を打ち出しています。

自由貿易試験区との違い

この「計画」が発表される2年前の18年9月には、海南省を自由貿易試験区とする計画が発表されています。それ以前、自由貿易試験区は上海（13年）、広東、天津、福建（15年）、遼寧、浙江、河南、湖北、重慶、四川、陝西（17年）の11省・直轄市に設置されており、海南省の計画で示されていた重点政策・措置は、投資面での開放拡大、サービス業の発展に力点が置かれてはいたものの、他の自由貿易試験区と大きな違いはありませんでした。それが20年6月に発表された「計画」では、自由貿易港という明確な目標が設定されたことから、政策・制度整備の重点は貿易の自由化・利便化が主で投資の自由化・利便化が従とされています。

自由貿易試験区も、その中に保税区、輸出加工区、保税物流園区（中心）、保税港区などの保税区域を含んでいます。区域が狭いことから、貿易の拡大は区域外との連携によっており、また投資の受け入れも保税区域の外の区域が主体となっています。これに対し海南自由貿易港は、広大な海南島全島を関税封鎖（ゼロ関税を実施）し、その中で貿易・投資の拡大を目指しています。自由貿易港での貿易や投資・設立された企業の事業活動は、「両頭在外」（原材料の輸入先、製品の輸出先をともに海外に求める中継貿易・加工貿易型のモデル）を推進するとされています。

自由貿易試験区も自由貿易港も貿易・投資の拡大を目的としていますが、自由貿易試験区はそこで試行した改革・開放措置を国内の他の地域に普及することに主眼が置かれており、このことは自由貿易試験区が中国のめざす「開

情報クリップ

2020年11月

■ 11/5 第5回賛助会員セミナー

今年度5回目となる本セミナーでは、「中国の政治動向―第19期五中全会を踏まえて」をテーマに、東京大学公共政策大学院兼法学政治学研究科・高原明生教授に講師をお願いし、10月開催の中国共産党第19期中央委員会第五回全体会議（五中全会）での議論を踏まえた、中国の政治・経済・社会の展望について講演を行った。参加者は約150人にのぼり多岐にわたる質問が寄せられた。

■ 11/10 山東とフォーチュン・グローバル500

山東省人民政府主催（当協会協力）の交流会が山東省16都市と東京会場をオンラインで結ぶ方式で開催された。席上では李幹傑・山東省長や江島潔経済産業副大臣らによる挨拶のあと様々な交流が行われ、14の重点プロジェクトの調印時には、当協会の伊澤正理事長が挨拶した。

■ 11/10 日中経済知識交流会（日本側臨時総会）

日中経済知識交流会の日本側臨時総会がホテルニューオータニで開催された。会議では、キャノングローバル戦略研究所の宮家邦彦研究主幹より「米国情勢と米中関係」について、また当協会調査部の高見澤学部長より「中国経済と日中関係」についての講演があった。当交流会は当初、2020年4月に北京にて第38回年次会と40周年記念行事を開催する予定であったが、コロナ禍により中止となり、21年の実現を目指している。

■ 11/19 成都市地方発展協力模範区推奨会および集中調印式

国家発展改革委員会が「日中地方発展協力模範区」に指定した成都市政府は、模範区をメインテーマとしたイベントを開催した。当協会伊澤正理事長をはじめ日中政府・企業関係者の挨拶や発言があり、模範区との調印式が行われた。

■ 11/19 2020中国－日本（山東）農産物オンライン展示商談会～日照特別会場

中国国際貿易促進委員会山東省委員会の主催で、農業が盛んな山東省日照市の食品加工・輸出企業と日本企業のマッチング交流会がオンライン方式で開かれた。蘇東援・日照市貿促会会長や当協会事業開発部の笹原信部長らが挨拶し、日中計6社のプレゼン、1対1のビジネスマッチングが行われた。

■ 11/20 第6回賛助会員セミナー

2020年10月に成立した中国輸出管理法をテーマに、森・濱田松本法律事務所・射手矢好雄パートナー弁護士および石本茂彦弁護士、当協会・杉田定大専務理事より、同法の概要や実務上の留意点さらには同法をめぐる日米の機微技術の問題について解説を行った。日中の貿易に大きな影響を与える法律でありながら、具体的な対象品目など不明な点もあり、多くの会員が参加し関心の高さがうかがえた。

■ 11/24 陝西省在日事務所代表来訪

日本での情報収集を兼ねて、陝西省商務庁駐日本商務代表処の田川総代表ら5人が来会した。当該代表処は、主に陝西省における日本企業と連携や誘致などを目的に活動しており、今後当協会との協力展開について、杉田定大専務理事らと意見交換を行った。

■ 11/26 第7回賛助会員セミナー

「五中全会から占う中国経済と日中経済」をテーマに、当協会調査部の高見澤学部長が今後の中国経済、日中経済の方向性について解説を行った。第14次五カ年計画に関して、現状は具体的な政策や数値目標など不透明な点が多く、複雑な国際環境とも相まって予測するのは難しい。

■ 11/25～28 海南自由貿易港視察ミッション参加

中国国際貿易促進委員会（CCPIT）の招請により、川合北京事務所長、中国日本商会・小川会長（丸紅中国総代表）らが、標記ミッションに参加した。海口では、CCPIT・高燕会長、劉賜貴・海南省委書記、沈晓明・海南省長や何忠友・海口市書記、三亜では、周俊・三亜市副市長らとの交流が実現した。海南島は1988年4月13日に省に昇格した全国最大の経済特区であり、総面積3.54万平方キロは、九州とほぼ同じ面積。18年4月13日、海南省設立30周年記念式で、習近平国家主席より海南自由貿易港建設が打ち出され、島全体を関税ゼロの貿易拠点とするほか、人材招致のために法人税率や所得税率を15%の低水準に抑えることなどが特色となっている。



川合所長と劉賜貴・海南省委書記（右）

J+C ECONOMIC JOURNAL

2021年2月号は・・・

■ SPECIAL REPORT

- ① 日中省エネルギー・環境総合フォーラム&技術交流会レポート
- ② 中国デュアル・サーキュレーション発展のゆくえ

編集後記

2020年1月24日。当初旧正月の休暇を利用して来日予定のある訪日団の窓口の方から、全行程をキャンセルする連絡を受けた日である。その時はまだ対岸の火事だったコロナウイルスは、瞬く間に世界を席卷し、現在に至っても収束の兆しがみえてこない。当然我々も、20年年初から今に至るまで一度も中国へ出張することなく1年が過ぎるとい稀有な体験をした。21年年初にあたり、少しでも早くコロナ禍が過ぎることを願うばかりである。（伊藤）

＊購読のお申し込み先

東京官書普及株式会社
政府刊行物東京サービス・ステーション
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-2
TEL. 03-3292-3701 FAX. 03-3292-1670
下記ホームページからもお申込みになります。
URL: <http://www.tokyo-kansho.co.jp>
Amazon Japan でもご購入できます。

日中経協ジャーナル

2021年1月号（通巻第324号）令和2年12月25日発行

発行人 高見澤学

発行所 一般財団法人日中経済協会

JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

東京 〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR 六本木麻布台ビル6階

TEL. 03-5545-3111 FAX. 03-5545-3117

大阪 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル2階

TEL. 06-4792-1776 FAX. 06-4792-1778

URL: <http://www.jc-web.or.jp>

禁無断転載 © JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION 2020

デザイン・印刷 ホクエツ印刷株式会社 TEL. 03-5245-8821

＊当財団会員の誌購読料は会費に含まれております。

定価 本体800円＋税 ISBN978-4-88880-294-9 C2033

日中経協ジャーナル

月刊誌（毎月25日発売）A4判定型 定価800円+税
 発行：一般財団法人 日中経済協会



2020年12月号
 14億人の胃袋を支える中国食糧事情



2020年11月号
 越境ECで広がる中国との新たなビジネスチャンス



2020年10月号
 中国改革開放と新たなビジネスモデル



2020年9月号
 中国「走出去」政策～新局面を迎えた中国の対外経済戦略～



2020年8月号
 コロナショック後の中国のゆくえ 2020年全人代を終えて



2020年7月号
 中国の自動車産業の最新動向



2020年6月号
 中国のエネルギー事情と今後の日中協力ーエネルギーの新旧融合ー



2020年5月号
 日中経済産業白書 2019/2020 米中摩擦と新型コロナウイルス対応の影響下で



2020年4月号
 中国の環境問題と解決策の模索



2020年3月号
 中国ニューエコノミーの栄枯盛衰



2020年2月号
 第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラム



2020年1月号
 2020年の中国経済と地域協調発展戦略

●バックナンバー・定期購読のお申込先：東京官書普及株式会社政府刊行物東京サービス・ステーション
 Tel.03-3292-3701 Fax.03-3292-1670 年間購読料 9,600円+税(送料共)
 ホームページからお申し込みができます。URL:<http://www.tokyo-kansho.co.jp>
 ●Amazon Japan でもご購入できます。
 ●バックナンバーの詳細目次は：<http://www.jc-web.or.jp/> でご覧になれます。

日中経済協会の出版案内

変わる中国 データと図表で理解！

中国経済 データハンドブック

China Economic Data Handbook 2020年版

1992年の発刊以来、対中ビジネスを担う戦略スタッフ、教育研究関係者、メディアに活用されている必携書。
中国を知る最新の情報バンクとして、2020年版も組織・人事・主要法令をはじめとした180の情報を更新。

A4判180ページ・本文2色刷・一般財団法人日中経済協会 2020年10月30日発行
定価 本体4,500円(税別)／会員価格 本体3,000円(税別)
ISBN978-4-88880-293-2



日中経協ならではの
信頼のデータ集
11月より
発売開始！

●ご購入は下記にお申し込みください。
東京官書普及株式会社
政府刊行物東京サービス・ステーション
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-2 Tel.03-3292-3701 Fax.03-3292-1670
下記ホームページからお申し込みになります。
URL <http://www.tokyo-kansho.co.jp>
●Amazon Japan、最寄りの書店でもご購入できます。

●海外からの注文、購入をご希望の方は下記にお申し込みください。
株式会社 OCS
海外生活サポートサービス
Tel.03-5534-7965
下記ホームページからお申し込みになります。
URL <https://www.ocs.co.jp>

※賛助会員は会員価格でお求めになりますので日中経済協会総務部までご連絡ください。Tel.03-5545-3111 Fax.03-5545-3117



9784888802949



1922033008008